

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万0538 km² (1977年)

人口 1707万人 (1978年, 国連推計)

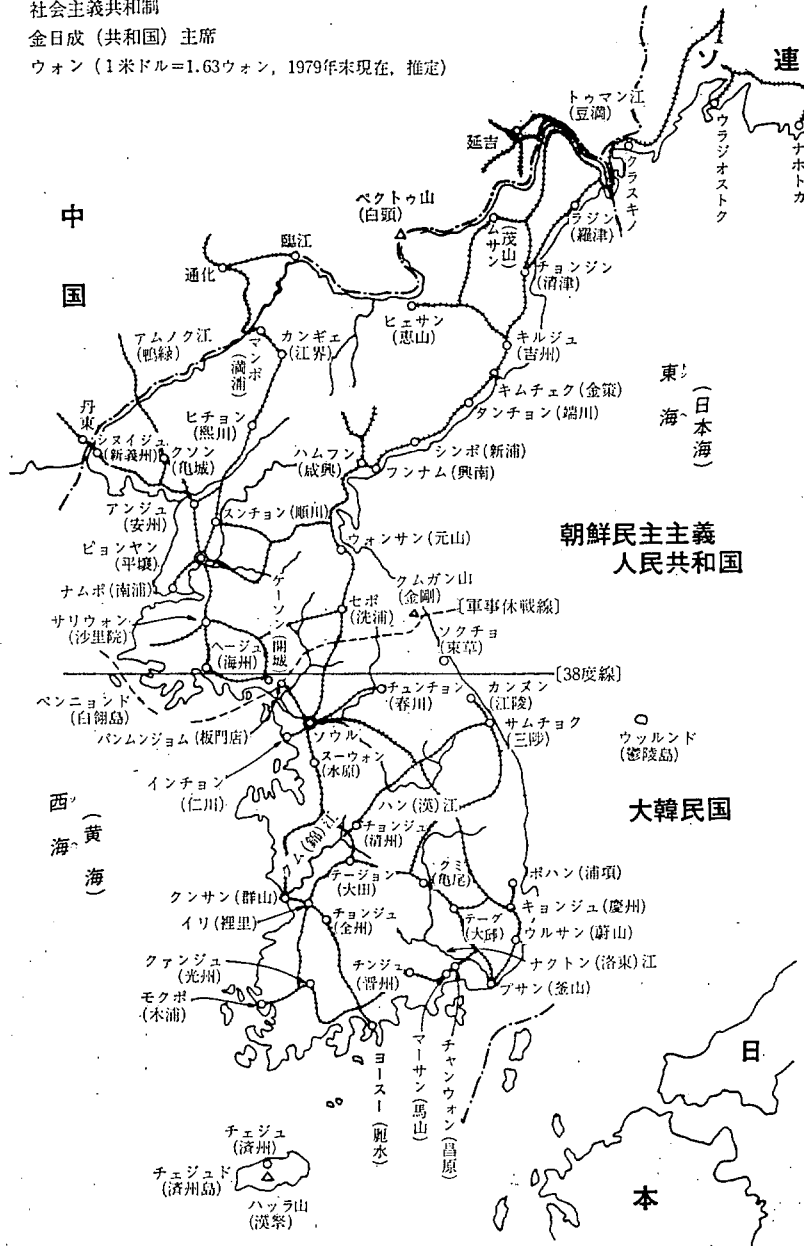
首都 ピョンヤン (平壤)

言語 朝鮮語

政体 社会主義共和制

元首 金日成 (共和国) 主席

通貨 ウォン (1米ドル=1.63ウォン, 1979年末現在, 推定)



1979年の朝鮮民主主義人民共和国

——全般的に着実さを回復——

小 牧 輝 夫

1979年の朝鮮民主主義人民共和国は、内外にひき続き多くの困難を抱えながらも、全般的に着実さを回復したことがめだつ。金日成体制は相対的に安定を示しており、経済にもそれなりの明るさがでてきた。朝鮮半島をめぐる複雑な国際環境のなかで、自主路線は最も無難な選択となっている。1980年には10年ぶりの第6回党大会を迎えるが、路線上の大きな変化は予想されない。しかし、一進一退ながらも現実的政策への軌道修正が徐々に進行しよう。

国内政治

1979年の内政面での特徴は、第1に、政治的に大きな変動や特別な行事もなく、内政の重点がひき続き経済建設におかれ、党と国家機関の動きも大部分が経済に関連するものであったこと、第2に、軍を政治的、軍事的にいっそう強化し、軍幹部の若返りを図っていること、第3に、1970年以来10年ぶりの労働党大会が1980年10月に開催されることになったこと、などである。こうした動きは、対外関係での自主路線の堅持、経済建設での比較的着実な政策の推進、それに韓国における一連の政治的、経済的混乱ともあいまって、相対的に共和国の政権安定を内外に印象づけている。

1980年にも、内政面での大きな変化はなさそうである。労働党第6回大会が最大の焦点となるが、党の基本方針では主体思想を中心とする従来の路線が再確認されよう。ただ、1980年代に予想される指導層の全般的な世代交替、とりわけ金日成主席の後継者擁立をめぐる問題は、今後の政権安定にとって最大の不安材料である。

党と国家機関の動き 金日成主席は、1979年の年頭に「新年の辞」で、「1979年は、全党と全人民がたち上って社会主義経済建設で新たな転換をなし遂げるべき重要な年である」と規定した。

これは、1977年12月に発足した国家の新指導体制を継続し、当面の至上命題である第2次7カ年計画（1978～84年）の目標達成に総力を傾ける決意を示すものであった。

これを受けて、1979年中の党および国家機関は、主として経済関係の問題処理に当たった。

まず党関係では、朝鮮労働党中央委員会総会が2回開かれたが、6月13～15日の第5期第18回総会では輸送問題を、12月10～12日の第5期第19回総会では(1)1980年度経済計画、(2)河川ダムと水力発電所建設方針、(3)第6回党大会開催問題を、討議した。次に、国家機関では、最高人民会議（国会に相当）第6期第3回会議が3月27～29日に開催されたが、定例的に前年度の決算承認と新年度の予算採択を行なったのみである。

このほか、労働党中央委員会政治委員会と共和国中央人民委員会の合同会議開催が7月18日に報道されたが、これはハバナでの第6回非同盟運動首脳会議に臨む共和国の方針を決定するものであった。公表された限り、党と国家機関の主な動きは以上のとおりである。

軍の政治的、軍事的強化 内政一般には表面的に大きな動きはなかったものの、人民軍総参謀長の更迭と人民軍関係の一連の会議開催は、軍の政治的、軍事的強化の動きとして注目される。

9月22日の平壤放送など国内報道機関は、これまで呉振宇人民武力部長（国防相）・大将が兼任していた人民軍総参謀長に呉克烈中將が就任している事実を明らかにした。総参謀長の更迭は約10年ぶりのことであり、それ自体は不自然ではない。

しかし、呉克烈中將の総参謀長就任は、とくに二つの点で注目される。一つは、同中將は50歳前後と伝えられ、これまで軍の最高幹部が60歳台であったのに対し比較的若い世代に属することである。もう一つは、新総参謀長が初の空軍出身とい

う点である。前者の点は、指導層の世代交替、金主席の後継者問題とも密接に関連するもので、金正一氏擁立への重要な布石の一つと思われる。^(注) また後者の点は、今後の人民軍の戦略、戦術への影響が考えられる。単に空軍の強化ということにとどまらず、より近代的な軍の装備、運営の方向を志向するとみてよいであろう。

軍関係の会議では、前年から定着した4月24日の人民軍建軍47周年記念中央報告大会は別としても、10月以降の一連の会議がめだった。まず10月25日に人民軍特務長（中隊の内務責任者）講習閉講式、同26～28日に人民軍社会主義労働青年同盟活動家大会（この間に韓国での朴大統領暗殺事件が生じた）、そして12月18～21日には労働党人民軍委員会総会拡大会議が開かれた。いずれも金主席が出席し、演説を行なっている。

このうち最も重要である労働党人民軍委員会総会拡大会議では、金主席が党総書記として司会をし、発表では、「金主席が人民軍を政治的、軍事的にいっそう強化するうえで指針となる綱領的な演説を行なった」という。演説の内容はいっさい発表されていないが、会議開催は、内外の微妙な情勢のなかで、人民軍強化のために軍に対する党の指導性をいっそう強める必要が生じたため、と解するのが妥当であろう。

労働党第6回大会招集へ 12月12日、労働党第5期第19回総会は、労働党第6回大会を1980年10月に招集すると決定した。党大会の開催は、1970年11月以来のことである。労働党の党規約が公表されていないため、党大会がなん年毎に開催されるよう規定されているのか不明であるが、6カ年計画でのつまづきやその他の事情から、これまで延び延びになっていたものと思われる。

第6回大会の議案は、(1)党中央委員会活動報告、(2)党中央検査委員会活動報告、(3)党規約改正、(4)党中央指導機関選挙、と発表されている。党大会の招集が決定されたこと自体、すでに党中央の活動総括や今後の活動方針についての論議に一応決着がついたことを示唆するものであろう。

12月14日の労働新聞（党機関紙）は、「第6回党

大会を偉大な勝利者の大会で迎えるために総進軍しよう」と題する社説を掲載したが、それによると第6回党大会の意義は次のような点にある。すなわち、(1)党の統一と団結の強化、(2)「全社会の主体思想化」促進、(3)第2次7カ年計画くり上げ達成への動員、である。これらの抽象的表現からあえてその裏を読むとすれば、新旧の世代交替などで、「党の統一と団結」をとくに強調しなければならない事情が存在している、ということであろうか。この問題の延長線上に、金主席の後継者問題が浮かぶからである。

金主席の子息である金正一氏は、一時病氣説なども流れたが実際には健在で、金主席と並んだ写真が再び職場や家庭に飾られるようになった、と伝えられる。別の情報によると、同氏は現在、4人いる党中央委員会書記として活躍中^(注)とされるが、もちろん公式報道にはいっさい現われない。第6回党大会で正式に後継者問題が上程されるとは思えないが、金正一氏が公然としかるべき指導的地位に就くことは大いにありうる。

後継者問題にも自主路線で、ということかもしれないが、しかしこれには国内のみならず、国際的にも不評が予想される。

経 済

すでに述べたように、1979年の内政の重点は社会主義経済建設、すなわち第2次7カ年計画の目標達成におかれた。1979年は第2次7カ年計画の2年目であったが、経済面での特徴は、第1に、困難な内外条件のなかで自力更生路線を堅持し、既存の生産力の最大限活用を中心とする地道な経済政策を推進したこと、第2に、その結果として工業生産の拡大が続き、農業（穀物）生産も好成績をあげたほか、対外貿易も伸長し、全体的に見て経済に明るさが出てきたこと、第3に、しかし一方では、既存生産力活用の政策がほぼ出尽した反面、自力更生による現代化の限界はなお克服されておらず、長期的な成長力の持続には疑問があること、などである。

1980年も、設備のフル稼働を目標に、着実な経

^(注) 一説には、呉克烈中將は、革命幹部の遺族子弟のための学校である革命学院出身（一期生）で、抗日武装闘争時代に金日成主席と親密な関係にあって解放前の1939年に戦死した呉仲治の子息という。

^(注) 新自由クラブ訪朝団小林正巳団長の帰国後の記者会見による。なお、最近、党中央委員会書記の肩書が公式に確認されるのは金一、金範、金英男の3氏である。

済建設の政策が継続されるものと思われる。1980年には幸い第6回党大会の開催でこれに向けてのくりあげ達成運動展開が予想され、少なくとももう1年は高度成長を維持できる可能性が強い。

地道な経済政策 金日成主席は、1979年の「新年の辞」で、「本年度の社会主義経済建設の中心課題は、人民経済の主体化、現代化、科学化を力強く推し進めるとともに、すでに築きあげた経済土台を有効に利用して生産を最大限に増大させ、人民生活を画期的に向上させることであります」と述べたが、これはとりもなおさず第2次7カ年計画の基本課題そのものである。そして具体的な課題として金主席は、(1)1979年にも採掘工業に「第一義的な力」をふり向けること、(2)金属、機械、建材工業など他の基幹工業では設備のフル稼働で「生産の正常化」をもたらすこと、(3)対外貿易の発展に努めること、(4)軽工業と化学工業の振興で人民生活をさらに向上させること、(5)運輸事業を発展させること、(6)穀物生産を高めること、を掲げた。さらに金主席は、計画達成のためには「幹部の役割を決定的に高めなくてはなりません」と指摘し、幹部の政治理論水準と経済実務水準の速やかな向上がカギであることを強調した。

こうした基本方針のもとに、すでに国内政治の項で述べた労働党中央委第5期第18回総会と第19回総会、および最高人民会議第6期第3回会議のほか、全国的規模の経済関係会議や金主席の各地での現地指導が、さらに精力的に行なわれた。

- 1月11～12日——全国農業大会（平壤）
- 1月21日——南浦市と南浦港を現地指導
- 2月20日——青年化学連合企業所と南興愛国穀物工場を現地指導
- 5月14日——南浦市と大安市で現地指導
- 5月29日～6月5日——咸鏡南道で現地指導
- 6月5～20日——清津市と咸鏡南道を現地指導（20日、党清津市委・咸鏡北道委総会合同会議を指導）
- 7月26日——両江道内を現地視察ののち、党両江道委総会拡大会議を指導
- 7月31日～8月3日——咸鏡南道で現地指導
- 8月3日——平安南道で現地指導
- 8月23～25日——全国農業機械化部門活動家会議（平壤）
- 8月29～30日——党平安北道委総会拡大会議を指導
- 9月2日——平壤市と平安南道で現地指導

9月11～12日——平安南道で現地指導

9月16～17日——黄海北道で現地指導

9月17～21日——黄海南道を現地指導（21日、党黄海南道委総会拡大会議を指導）

9月25～27日——全国労働行政活動家大会（平壤）

10月6日——全国熱管理員会議（平壤）

10月14～20日——慈江道を現地指導（20日、党慈江道委総会拡大会議を指導）

11月13～14日——全国統計活動家会議（平壤）

12月14～16日——全国貿易活動家大会（平壤）

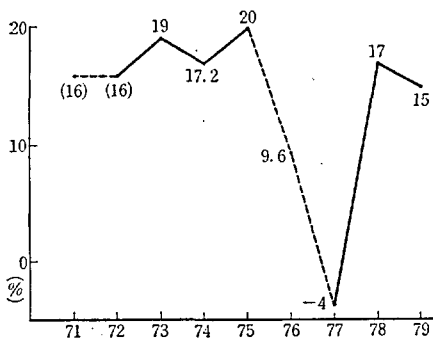
1979年の経済政策で特徴的なことは、前年に引き続き既存生産力の活用にいっそう努力したことである。設備フル稼働のために、石炭や鉄鉱石など原燃料の生産拡大と輸送円滑化に努めたほか、資金、労働力の面でも新たな対策がとられた。まず資金の方は、遊休資金動員のために前年12月の全国財政・銀行活動家大会に続き、4月7～12日に全国いっせいに新旧貨幣の交換を実施した。次に労働力については、前年5月から社会主義労働法を実施しているが、この間の総括を行なう意味で9月25～27日全国労働行政活動家大会が開かれた。そしてこの大会で金主席が「社会主義労働法を徹底的に貫徹しよう」と題する演説を行ない、金主席はそのなかで、労働規律を強め、労働力の浪費をなくす一方、社会主義的労働報酬制を正しく実施するよう求めた。

1979年の実績 その結果、1979年の経済は、工業総生産額が前年比15%増と続伸し、農業も穀物生産が900万トンの大台に達するなど、生産面で相当な成果をあげた。

工業総生産額の増加率15%は、前年の増加率17%にはおよばなかったものの、第2次7カ年計画の年平均目標増加率12.1%を十分上回るものである。1979年の場合、上半期の増加率が前年同期比16%増であったことからみて、下半期にはやはり多少増加テンポが落ちたようであるが、比較的息切れすることなく増産ペースを維持した。

部門別では、引き続き最重点部門であった採掘工業が成果をあげたようで、とくに石炭生産が画期的に増大した、と報告されている。ただし石炭は、上半期には前年同期比13%増と発表されたが、年間の増加率は発表されなかった。輸送部門も、その強化のため党中央委総会をわざわざ開くなどのテコ入れで、まずまずの実績をあげたよう

工業総生産額増加率の推移



(出所) 公式発表による、ただし71年、72年は仮定、76年、77年は推定

である。このため基幹工業部門では電力14%増、圧延鋼材15%増、化学肥料13%増、セメント21%増の伸びとなった。このうち上半期には10%増と発表された鉄鋼が、年間では圧延鋼材の形でしか発表されなかったことから、鉄鋼生産の伸びは鈍化したものと推測される。また機械工業、軽工業の実績が不明であるが、軽工業は地方産業が好調なため前年よりは改善されたものと思われる。

次に基本建設部門では、重要プロジェクトであった青年化学連合企業所の尿素肥料、高压ポリエチレン、アニロンの各工場、大安重機械総合工場の第2総合加工職場などのほか、端川マグネシア工場の110メートル回転炉、平城合成皮革工場、大同江テレビ受像機工場、平壤愛国トゥモロコシ糖工場、竜湖貯水池、それに新安州～熙川間と平壤～南浦間の鉄道電化などが完工した。また建設推進中の重要プロジェクトは、大同江発電所、金策製鉄所冷間圧延分工場、烽火化学工場第2段階工事、大安重機械総合工場第1総合加工職場、それに平壤の大規模産院とヘルスセンターなどである。このほか、南浦港、海州港など貿易港の拡張や整備が進み、2万トン級貨物船「鴨緑江号」と1万4000トン級貨物船「大江湍号」が建造された。

また農業は、穀物生産（粗穀）が発表によると900万トンに達し、目標880万トンを上まわる好成績を収めた。旱害による前年の足踏みをとり返したことになる。穀物生産の内訳は発表されていないが、米が460～470万トン、トゥモロコシが410～420万トンと推定される。(注)

財政・金融面では、まず1979年度国家予算において歳入174.8億ウォン、歳出169.7億ウォンが執

穀物生産の推移

	生産量(万トン)	増加率(%)
1974	700	—
1975	770*	10
1976	800	4
1977	850	6
1978 目標	880	3.5
実績
1979 目標	880	...
実績	900	...
1980 目標	950	5.5

* 発表は「1974年より70万トン以上増産」。

(出所) 公式発表による。

行され、歳入は前年度比11.5%、歳出は15.1%の増加となった。とくに経済部門への支出は19.1%増で、採掘工業を最優先するという政策を財政的に裏打ちするため、採掘工業へ工業建設投資全体の3分の1が投入された。また国防費は、歳出総額の15.1%が執行されたが、これは前年度比9.3%増に相当する。前年12月の全国財政・銀行活動家大会で打ち出された財政・金融強化方針、4月の新旧貨幣交換などにより、内資動員にかなり効果をみせたものと思われる。

対外経済面では、貿易の重要性が強調された効果があって、発表によると輸出が前年に比べて1.3倍にふえた。事実、最大の貿易相手国であるソ連とは、1～9月でソ連の輸出が31.6%増、輸入が26.2%増(ルーブル・ベース)となり、また西側では最大の貿易相手国である日本とは、年間で日本の輸出が63%増、輸入が47%増(円ベース)となったことからみて、共和国の貿易は前年に比べて相当大幅に拡大したようである。

また1979年中に対外経済面で生じた特記すべき二つの事柄がある。その一つは、8月28日に日本との貿易代金支払問題で新たな再繰延べに双方の合意をみた(本調印は10月25日)ことで、これにより今後の西側諸国との貿易正常化にある程度プラスとなる。もう一つは、11月8日に共和国が初め

(注) 鎌倉孝夫埼玉大教授によれば、穀物850万トン(1977年か——引用者)のうち米が440万トン、トゥモロコシ390万トンという(『現代の眼』1980年2月号、「朝鮮民主主義人民共和国訪問記」)。上記の推定はこの比率を当てはめたものである。なお、FAO(国連食糧農業機構)の推定では、1979年の穀物生産は825.5万トン、うち米が480万トン、トゥモロコシが195万トンで、トゥモロコシの評価が大幅に異なる。

て UNDP (国連開発計画) から技術援助を受けることに合意したことである。今後2年間にわたって港湾、鉄道、電子部門に対し総額885万ドルの技術援助が供与されるが、それ自体画期的なことであるばかりでなく、長期的には今後の西側からの技術導入への呼び水としての意義が大きい。

最後に、国民生活の面であるが、1979年の1人当たり国民所得が米ドル換算で1920ドルに増大した、と発表された。1970年代に国民所得について公式の言及があったのは、1975年3月に1974年段階で1人当たり国民所得が1000ドルを超えたと発表されて以来のことである。その他の関連データや計算の根拠が発表されないため正確なことは不明であるが、1920ドルという数字は、西側で一般に推定されている数字^(注)をはるかに上まわるもので、疑問が残る。しかしいづれにせよ、金主席の1980年「新年の辞」で、「日増しに増大する国民所得はすべて国の富強発展と人民の福祉増進にあてられています」と述べられているように、過重な国防負担と第2次7カ年計画のための投資などにより、国民の福祉増進には限界があろう。

これと関連して注目されるのは、9月の全国労働行政活動家大会で金主席が、「(いまわが国では) このように生活が豊かになり心配がなくなるや、一部の勤労者のなかには仕事を一生懸命に行なわず、また骨のおれる仕事をせず簡単な仕事のみしようとする現象があらわれています」と指摘している点である。「働くことを嫌う現象」が、はたして生活が豊かになったためであるのかどうかは別として、ここでは金主席が一方で、社会主義的労働報酬制が正しく運用されていないと述べ、「労働定量が高まるにつれて、労働者の生活費と賞金、奨励金があがるにすると労働者自身が技術革新をし、労働力と資材を節約し、より多く生産するために大いに努力することでしょう」と指摘していることに留意したい。勤労者は、可能ならばやはり所得の拡大を求めている、ということであろう。

1980年の課題 1980年は、第6回党大会開催の年として、「高度の政治的熱意」と「輝かしい

生産の成果」が期待されている。金主席は1980年の「新年の辞」で、「今年度の社会主義経済建設の中心課題は、すべての部門で生産を正常化し、技術革命を力強くおし進めて社会主義経済建設で画期的な前進を勝ちとることとであります」と述べているが、この基本方針は1979年12月の党中央委第5期第19回総会で決定されたものである。

金主席によれば、生産正常化のためには、(1)採掘工業の優先的生産拡大、(2)輸送の強化、(3)貿易の発展、(4)経済指導と企業管理の改善による連帯生産規律の確立、が必要とされる。また、金属、化学、建材、機械などの工業部門で主体的、現代的な技術革命が必要であると強調される一方、1980年の穀物生産目標が950万トンと策定された。さらに新年からの新たな課題として、河川ダムと水力発電所の大々的な建設も呼びかけられた。

1980年は、党大会開催というテコがあるため、くりあげ達成運動の推進が行ないやすく、天候条件の影響を受ける農業を別とすれば、生産面で一定の成果をあげることは可能であろう。ただ、西側諸国との交流拡大なしに経済の現代化、科学化を進めるには大きな限界がある。しかし、外貨事情は多少息がつけるようになったとはいえ、対外信用力の回復にはまだしばらく時間がかかるため、国内資本と既存生産力の活用に当分頼らざるをえないであろう。現代化のテンポは遅くなるが、それはそれで一つの着実な道である。現在、韓国経済が高度成長の調整期にはいつているため、南北の対抗関係からくる圧迫は少くとも一時的に減退していることも幸いしている。残された問題は、既存生産力のなかで最も潜在力があるとみなされる労働力に対し、その積極性をいかに引き出すかということである。しかしこの面で、すでに労働規律の強化だけでは限界が出ており、中国の例にも見られるように、蓄積と消費のバランスの再検討を迫られるかもしれない。

対外関係

1979年の対外関係では、ひき続き自主路線を堅持し、従来の外交政策の枠組みのなかで状況を見守るという姿勢が中心となった。その特徴的な点は、第1に、南北関係では韓国側の対話呼びかけに応じつつも原則は譲らず、朴大統領の死という

(注) たとえば、世銀は1978年の暫定推計として1人当たり国民総生産を730ドルとしている (The World Bank, 1979 World Bank Atlas.)

新情勢を迎えたこと、第2に、対米関係改善では三者会談を重ねて拒否する一方、対話の呼びかけは続けていること、第3に中国、ソ連との関係に大きな変化はなく、自主路線のなかでもひき続き中国との親密度が相対的に濃い、対米非難にはソ連のマスコミを引用することが多くなったこと、第4に、非同盟諸国の内部対立の調整に努めていること、などである。

対話再開と朴大統領の死 1月19日、韓国の朴大統領が無条件の南北対話の再開を呼びかけたのに対し、共和国側は祖国統一民主主義戦線（祖国戦線）中央委員会の資格で朴提案を「肯定的な反応」と受け入れ、双方の政党、社会団体代表による全民族大会招集などを提案した。韓国側はこれに対し、南北当局者の予備会談開催をさらに提案するなど、双方の思惑はいちがったまま、2月17日、南北の連絡代表が板門店で約4年ぶりに接触を再開した。しかし、全民族大会方式を主張する北側と当局者会談方式を主張する南側との対立のため、この予備会談は3月14日の第3回会談で物別れとなった。これとはほぼ並行して、平壤での第35回世界卓球選手権大会への韓国参加問題も、共和国側が南北単一チーム結成を提案し、結局、韓国チームへの入国ビザ発給を拒否した。

その後6月18日、金一副主席が(1)労働党と韓国の新民党代表との予備接触、(2)労働党と民主共和党を含む他の政党との対話、を提案した。しかしこの頃から韓国内の政治情勢が流動的となり、周知のように10月26日、ついに朴大統領暗殺事件に発展した。共和国はこれに対し、10月29日に労働新聞が「独裁者の末路」という評論員論評を発表し、さらに11月9日には労働新聞が「合作、団結、統一で民族の活路を開こう」との社説で、事件後初めて南北の対話再開を正式に呼びかけた。

こうして、南北関係は新情勢を迎え、米中とソ連とが新たな対抗関係を形成する環境のなかで、1980年以降の対話に期待がかけられている。しかし、南北双方ともなお本格的な交渉をする態勢は整っておらず、当分は対話の窓口をつないで有利な条件の展開を待つ、という可能性が強い。

● **三者会談提案を拒否** ● 共和国が最も注意深く見守っている条件の一つは、アメリカの朝鮮半島政策の変化である。そのため、駐韓米軍撤退政策

の後退でカーター政権に対する共和国の評価はきわめて悪化したにもかかわらず、対米直接交渉による平和協定締結という構想はくずしていない。5月2日、ワルトハイム国連事務総長が初めて訪朝し、3日に金主席が会見したのも、共和国側がこれを対米関係改善のための環境造りとして評価したためと思われる。



ワルトハイム国連事務総長平壤入り、右は許淡外相

しかし、カーター米大統領の訪韓で7月1日に米韓共同声明が発表され、三者会談が再び提案されるや、3日には労働新聞がカーター訪韓を非難し、10日には外交部スポークスマンの声明を発表、米韓共同提案の三者会談を改めて拒否した。そしてカーター大統領が20日に駐韓米軍撤退の凍結を発表すると、22日には朝鮮中央通信がこれを非難する声明を発表した。

カーター政権が駐韓米軍の撤退凍結に踏み切った背景には、とくに1979年になって共和国の戦力に対する米国内の評価が大きく変化したことがある。まず1月3日、米国防総省が共和国の地上兵力を従来の28個師団から40個師団へ、戦車を1500台から2000台に評価替えしたことを公表した。また10月2日、米下院軍事委調査小委員会（ストラットン委員長）は、南北の軍事バランスが北側有利に傾いており、北の軍事行動を中ソとも統制できないため危険である、との報告書を公表した。こうした分析は、1978年1月に当時のベッシー駐韓米軍司令官が北朝鮮の軍事力の徹底的な再評価を要請したことから、その後1979年初めにいたるまで米情報当局が協力して調査した結果であり、北の戦力に対する評価が大きく修正された、という。この報告書はさらに、(1)駐韓米地上軍の撤退

の無期限延期、(2)南北対話の促進、(3)韓国軍の強化などを提言している。このストラットン小委員会の報告書は、その後米下院軍事委員会の報告書にも援用されて12月28日に公表されるが、その分析と提言がカーター大統領の決定と深い関係があることはまちがいない。

こうして表面的には共和国と米国の関係はかえって冷却したように見えるが、共和国側ではひき続き対話の窓はあけており、米議員に対する招請工作などもでている。また米国側もグライスティーン駐韓米大使が9月12日に共和国を DPRK の正式名称で呼び、南北の軍事的均衡達成ののちに相互軍縮するという構想を示すなど、アドバルーンをあげている。1980年にも、朝米関係に劇的な変化は期待できないが、瀬踏みは続けられよう。

自主路線の再確認 一方、中国、ソ連との関係では前年と大きな変化はない。要人の往来では、中国から5月に鄧穎超全国人民代表大会副委員長（故周恩来夫人）一行が、共和国からは7月に党友好参観団（金皖団長）が親善訪問したのが目立つ程度である。一方、ソ連とは6月の金英男党国際部長を団長とする労働党代表団の訪ソが目された。朝ソ両党会談では、両国関係のほか、カンボジア情勢なども討議されたものと思われる。共和国は、カンボジア問題では1月12日に労働新聞を通じてベトナムを名指して批判しており、その限りでは中国の立場に近い。ソ連が不快感をもっているのは確実である。中国のベトナム侵攻に対しても、共和国は沈黙を守り、ソ連が主導する対中非難には加わらなかった。ただ、米中国交が実現し、米中関係がいっそう緊密化するにつれ、共和国が朝鮮半島をめぐる米国の政策を非難する際、ソ連のマスコミ引用の例がふえてきた。

こうした状況のなかで、共和国は非同盟グループの団結を訴え、そのためには非同盟運動が本来の性格をまもるべきであるとの立場をとっている。9月5日、ハバナでの第6回非同盟首脳会議で演説した李鍾玉総理も、こうした立場を主張した。李総理は会議後、9月19日からルーマニアを公式訪問し、友好協力関係を再確認した。また新任の呉克烈総参謀長を団長とする軍事代表団が10月に、ユーゴ、ルーマニアを訪問するなど、自主

路線をとっている東欧のこれら両国との友好関係がめだった。

その他、ギニアのセク・トーレ大統領の訪朝をはじめ、第3世界諸国との友好増進に努め、また1979年中にグレナダなど4カ国との外交関係が新たに生じた。この結果、共和国の外交関係樹立国数は1978年末の93カ国から1979年末には97カ国にふえたが、韓国も同期間中に107カ国から111カ国にふえたため、差は縮まらなかった。しかし、タイを始め ASEAN 諸国との友好関係が進展したことは、共和国の外交的成果といえよう。

1980年にも、共和国の対外姿勢に大きな変化は予想されない。アフガニスタンに対するソ連の軍事介入は、共和国の現政権に改めてソ連への警戒心を呼び起したはずである。しかし一方の中国も、急速な近代化政策の推進で共和国の現社会体制とそぐわない一面をもたらしつつある。共和国の自主路線への志向はいっそう強まろう。

日朝貿易支払いで新合意書 1979年の日朝関係は、貿易支払い問題をめぐる動きが中心となったが、再繰延べの新合意書に双方が調印したことにより、明らかに一つの前進をみた。2月に日朝貿易会に対し、決済期限のきている代金支払いの再延期を正式要請した共和国側は、債権をもつ一部商社に日本の通産省が輸出保険を支払った事実が6月に明らかになるなかで、7月18日、方基永貿易銀行総裁を団長とする代表団を派遣してきた。交渉はいったん物別れという場面を経ながらも、双方の努力の結果、8月28日に新合意書の仮調印にこぎつけ、10月25日、平壤で本調印が行なわれた。新合意書の骨子は、(1)未払い延滞利子を1980年6月末までに支払い、代金850億円は10年間の元利均等払いとする、(2)金利はロンドン銀行間取引金利+1.25%とする、(3)支払いのため共和国側は対日輸出代金を日本の銀行に預託する、という点にある。新合意書の成否はなおしばらく見守る必要があり、日朝貿易がこれで直ちに正常化するというわけにはいかないが、正常化のための一つの大きな問題が一応処理されたことの意義は大きい。1980年には商取引のための貿易代表団をはじめ、その他政治レベルも含めて日朝間の交流が徐々に拡大するものと予想される。

1 月

1日 ▶金日成主席、「新年の辞」発表——(1)1978年は、共和国創建30周年を意義深く記念した歴史的な年であり、第2次7カ年計画の初年度として輝かしい成果を収めた。(2)工業総生産額は17%増大し、電力10%、鉄鋼27%、化学肥料23%、セメント32%と生産がそれぞれ拡大した。(3)1979年は、社会主義経済建設で新たな転換を成しとげるべき重要な年である。(4)本年度の社会主義経済建設の中心課題は、人民経済の主体化、現代化、科学化を推進するとともに、既存の経済土台を有効に利用して生産を拡大し、人民生活を向上させることである。(5)今年も採掘工業に第一義的な力向け、基幹工業部門では生産の正常化に努める。また対外貿易の発展に多大な力向け、人民生活向上のために軽工業の増産、水産業の発展を図らねばならない。(6)今年度の計画を成功裏に遂行し、社会主義経済建設が新たな高揚をもたらすためには、幹部の役割を決定的に高めなくてはならない。(7)南北朝鮮の全人民と海外の同胞は、民族大団結の原則でかたく団結し、内外の分裂主義者の「二つの朝鮮」でっち上げ策動を粉碎し、統一実現をめざして闘わねばならない。

▶金主席、水産部門の全勤労者に昨年度中に革新的な成果を収めたとして祝賀文を送る。

2日 ▶労働新聞、「新たなより大きな勝利に向かって総進軍しよう」との社説を掲載。

▶中国とベトナムを訪問していた政府貿易代表団李成禄団長が帰国。

3日 ▶米国防衛省、北朝鮮の地上軍兵力が40個師団、戦車数約2000台で、これまでの推定28個師団、戦車1500台を大幅に上まわっているとの新情報を公表。

4日 ▶キューバ革命勝利20周年平壤市記念集会開く。

5日 ▶朴成哲特使(副主席)、故ブーメジェン・アルジュリア大統領の葬儀に参加したあとリビアを訪問、帰路ハンガリーとソ連に立ち寄って帰国。

▶金主席、平安南道陽徳郡隠下協同農場の青年分組員の手紙(12月22日付)に返書。

▶韓国の内外通信、ソ連と北朝鮮が1978年12月31日に、貨物輸送量増大を主な内容とする議定書に調印し、羅津港を事実上ソ連の極東海域基地にじた、と報道。

8日 ▶キューバを訪問していた姜希源副総理、マダガスカルを訪問していた金範特使が帰国。

9日 ▶スリランカでのUNCTAD「77カ国グループ」

アジア加盟国閣僚会議に参加する代表団(李成禄団長)が出発(～26日帰国)。

▶政府貿易代表団(許慶団長)、エジプト、ヨルダン訪問に出発(～2月1日帰国)。

11日 ▶全国農業大会、平壤で開催(～12日)——大会には金主席をはじめ幹部、各協同農場管理委員長ら農業関係者1万3000人余りが参加。大会では、鄭竜沢農業委員長が「1978年度の営農事業総括と今年度の課題について」を報告、また金主席が「わが国の社会主義農業を新たな段階に発展させよう」との演説を行なった。金主席はこれの中で、1978年が「史上まれにみる大干ばつ」であったがそれを克服したとのべ、今年の課題として(1)農業部門関係者の科学技術水準向上、(2)計画化活動の遂行、(3)農業生産に対する組織指導活動の改善、(4)土地利用度の向上、を強調した。

12日 ▶労働新聞、「民族独立と社会主義と平和に対する挑戦」との編集局論説を発表、カンボジアに対するベトナムの武力侵攻を非難。

14日 ▶ワシントン・ポスト紙、米情報当局の分析として、(1)北朝鮮の地上軍が56～60万人(これまでの推定44万人)に達し、韓国を抜いて世界第5位の規準に達した、(2)同国はソ連、中国への兵器依存度を減少させている、と報道。

16日 ▶労働新聞、「降仙の精神で力強く前進しよう」との社説を掲載。

17日 ▶労働新聞、「全民族がかたく団結して『二つの朝鮮』でっちあげ策動を粉碎し、祖国統一を実現しよう」との論説を掲載。

▶政府、エジプトとの1979年度商品流通に関する議定書にカイロで調印。

19日 ▶韓国の朴大統領、「いかなるレベル、いかなる場所でも、条件なしに話し合いたい」との南北対話呼びかけを行なう。

▶モザンビークでの非同盟諸国調整委緊急外相会議参加のため、共和国代表団(金忠一団長)が出発(～2月12日帰国)。

21日 ▶金主席、南浦市と南浦港事業を現地指導——金主席は現地で、対外貿易事業を強化するため、南浦港の建設促進と運営の改善を指示。

23日 ▶祖国統一民主主義戦線中央委員会、声明で祖国統一促進のための4項目を提示——声明は、1月19日の朴大統領による対話よびかけを「肯定的な反応」と指摘

し、(1)7.4 共同声明本来の理念と原則に たち戻ること、(2)ひぼう、中傷の即時中止、(3)3月1日を期しての威嚇的なすべての軍事行動の無条件、即時中止、(4)双方の各政党、社会団体代表で構成される全民族大会の9月招集、を提案。

24日 ▶政府、キューバとの1979年度通商に関する議定書に平壤で調印。

▶政府、ヨルダンとの貿易協定にアンマンで調印。

25日 ▶朴成哲副主席、祖国統一民主主義戦線中央委の23日付声明を支持する談話発表。

▶労働新聞、祖国統一民主主義戦線中央委の23日付声明を支持する社説で、統一問題解決のためには全民族大会招集の道しかないと主張。

26日 ▶祖国戦線中央委書記局、23日付声明を韓国の政党、団体、個人、当局者などに国際郵便で発送。

▶祖国平和統一委員会洪起文委員長、祖国戦線声明を支持する談話発表。

▶朝中鴨緑江水力発電会社第31回理事会決定書に平壤で調印。

▶韓国の金聖鎮文化公報部長官、南北当局者の予備会談開催を提案。

27日 ▶祖国統一民主主義戦線中央委書記局、実務クラスの南北会談を4月上旬に繰り上げ招集することを提案、

▶人民日報、「朝鮮を平和的に統一するための重要な提議」との社説で、祖国戦線声明を支持。

30日 ▶在日朝鮮貿易商社活動家代表团（団長＝尹在洙朝日輸出商社社長）が訪朝（～2月16日）。

▶クウェート訪問中の体育代表团（金裕淳団長）、ジャビル・アル・アハマド首長と会見。

31日 ▶朝鮮中央通信社、「7.4共同声明の理念と原則を再確認し、ひぼう、中傷を中止する旨の公式態度を表明する同社声明」を通じ、1979年2月1日午前10時を期して北側がそのための措置をとる、と発表。

▶労働新聞、「わが革命と建設を絶え間ない高揚へと導く不敗の威力の源」と題する編集局論説を掲載。

2月

1日 ▶ソウルの報道によると北朝鮮からの中傷電波が中止、ただし「統一革命党の声」放送は継続。

2日 ▶プラウダ、祖国統一民主主義戦線の1月23日付声明を支持する論評を掲載。

3日 ▶政府、インドとの1979～80年度文化交流計画書にニューデリーで調印。

4日 ▶タンザニアでのUNCTAD「77カ国グループ」第4回閣僚会議に参加する政府代表团（李成禄団長）が

出発（～26日帰国）。

5日 ▶祖国統一民主主義戦線中央委書記局、「南北調節委員会のかわりに民族統一準備委員会を発足させることを提議する声明」を発表。

6日 ▶労働新聞、「対話と統一のための新しい前進的な提案」との社説を掲載。

▶金主席、1月の工業総生産額が計画を121%達成したとして、全党員と勤労者に感謝を表明。

▶水産代表团（姜漸求団長）、ソ連訪問のため出発（～19日帰国）。

▶朝中国境河川運航協力委第18回会議合意書、平壤で調印。

8日 ▶労働新聞、「階級的思想教育活動をひき続き力強く推し進めよう」との社説を掲載。

9日 ▶金主席、「市・郡人民会議代議員選挙を3月11日に実施する」との最高人民会議常設会議決定を公布。

12日 ▶祖国統一民主主義戦線中央委書記局、「民族統一準備委員会を発足させるための北側連絡代表メンバー」（権敏俊労働党中央委副部長ら4人）を発表。

13日 ▶祖国戦線中央委書記局スポークスマン、「民族統一準備委員会を発足させる問題を討議するため、北側連絡代表を2月17日に板門店に派遣、南側のいかなる代表とも接触する」と声明。

▶李鍾玉総理、イラン臨時政府承認をバザルガン同政府首相に通告。

▶ヘラルド・トリビューン紙、北朝鮮パイロット100人以上がリビアでミグ23型機の飛行を訓練中、と報道。

14日 ▶市・郡選挙委員会が活動開始。

15日 ▶労働新聞、「対話を成就させようとする真しな立場」と題する編集局論説を掲載。

17日 ▶北と南の連絡代表、板門店で接触開始——北側代表に権敏俊、李昌善、金錫俊、白俊赫、南側代表に閔寛植、咸秉春、鄭洪鎮、李東馥。南北直通電話の再開と3月7日再会で合意。

19日 ▶区、分区選挙委員会が活動開始。

20日 ▶金主席、青年化学連合企業所（尿素肥料、ポリエチレン、アニロン各工場）、南興愛国穀物工場を現地指導——建設の早期完工と生産の正常化を指示。

▶朝鮮体育指導委員会と朝鮮卓球協会、第35回世界卓球選手権大会での南北統一チーム結成を大韓体育会と大韓卓球協会に手紙で提案。

▶新義州～熙川間（約100キロメートル）の鉄道電化工事、8カ月で完成。

22日 ▶朝鮮中央通信、1月の工業総生産額が前年同月比36%増に拡大した、と報道。

23日 ▶労働新聞、3月1日からの韓米合同軍事演習に

関連し、「平和と統一大業への乱暴な挑戦」との論評を掲載。

24日 ▶朝鮮卓球協会スポークスマン、南北統一チーム結成問題を協議するための朝鮮側代表団メンバーを発表、2月27日に板門店に派遣すると声明。

▶区、分区選挙委員会、市、郡人民会議代議員選挙者名簿を公示。

▶ポルトガル社会党第3回全国大会に参加する労働党代表団（楊亨燮団長）が出発（～3月12日帰国）。また、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、北欧4カ国を訪問する労働党代表団（金寛燮団長）も出発（～3月28日帰国）。

25日 ▶労働新聞、農村テーゼ発表15周年で社説。

26日 ▶全国各地で市、郡人民会議代議員候補者の推薦活動が進行中。各地の選挙者会議では、全員の選挙参加と賛成投票を決議表明（～3月3日）。

27日 ▶北と南の卓球協会代表、統一チーム結成問題を協議するため板門店で初会談——3月5日に再会談することと合意。

▶平安南道平城市で合成皮革工場（年産数100万平方メートル）が操業開始。

28日 ▶人民武力部スポークスマン、3月1日からの韓米合同軍事演習実施を非難し、祖国戦線1月23日付声明にもとづく北側の軍事行動停止措置を保留する、と声明。

▶駐イラン朝鮮大使、ホメイニ師と会見。

▶日朝貿易関係筋によると、北朝鮮側が最近、日朝貿易会に対し「決済期限のきている対日貿易代金支払いの再延期」を正式に要請。

3月

1日 ▶3.1人民蜂起60周年平城市記念報告会開く、金万金平壤市人民委員長が記念報告。

▶労働新聞、3.1人民蜂起60周年で「民族的理念のもとに全民族が力を合わせて統一大業を促進しよう」との社説を掲載。

2日 ▶祖国戦線中央委書記局スポークスマン、「南側はひぼう、中傷をやめ、われわれに対する敵対的な軍事行動を速やかに中止すべきである」との声明を発表。

▶サダト・エジプト大統領の特使（トハミ副首相）が訪朝、許談副総理と会談。

▶全国職業同盟宣伝活動家会議、平壤で開く。

4日 ▶金主席、サダト・エジプト大統領の特使と会見。

▶韓国軍一等兵が軍事境界線を越えて北側に亡命。

5日 ▶北と南の卓球協会代表、板門店で2回目の会談、北側が「高麗卓球選手団」として統一チームを編成

するよう主張したのに対し、南側は大会への韓国選手団の参加をまず保障するよう要求。

▶政府、ハンガリーとの1979年度商品流通・支払いに関する協定に平壤で調印。

6日 ▶金主席、最高人民会議第6期第3回会議を3月27日に招集すると最高人民会議常設会議の決定を公布。

▶金主席、本国召還に先立ち惜別訪問した駐朝イラク大使と会見。

▶ユーゴスラビア、マダガスカル、イランを訪問する政府代表団（許談団長）が出発（～19日帰国）。

▶ライプチヒ春季国際フェアに参加するため、貿易代表団（朴スンヒョク団長）が出発（～20日帰国）。

▶金主席、人民経済各部門で2月分計画の遂行に模範を示した機関、党員、活動家らに感謝を送る。

7日 ▶南北の連絡代表、板門店で2回目の会談——北側が民族統一準備委員会の新設を主張したのに対し、南側は調節委員会の再開を求める。

▶康良煜副主席、訪朝中のインド友好代表団（団長＝ジョン人民党所属国会議員）と会見。

▶7日からデンマーク訪問中の労働党代表団（金寛燮団長）、ヨーゲンセン首相と会見。

9日 ▶南北の卓球協会代表、板門店で3回目の会談。

▶3月6日からユーゴスラビア訪問中の許談副総理兼外交部長、チトー大統領と会見。

11日 ▶市・郡人民会議代議員選挙を実施——全有権者の100%が投票し、100%が賛成投票した結果、総数2万4247人の代議員を選出。

12日 ▶南北の卓球協会代表、板門店で4回目の会談で決裂。朝鮮卓球協会、「南側は会談決裂の責任を免れることはできない」との非難声明を発表。

▶11日からマダガスカル訪問中の許談副総理、ラチラカ大統領と会見。

▶政府貿易代表団（崔貞根団長）、エジプトとルーマニア訪問のため出発（～28日帰国）。

13日 ▶各地の市・郡人民会議第1回会議開く（～15日）。

14日 ▶南北の連絡代表、板門店で3回目の会談——北側は、対話正常化のため代表の資格・名称問題で4項目の新提案。

15日 ▶エバンス国際卓球連盟会長、平壤での記者会見で「国際卓球連盟は民族統一チームを受け入れる準備ができている」と言明。

▶郡総合農場創設20周年記念科学討論会開く。

17日 ▶16日から金主席特使としてイラン訪問中の許談副総理、コム市でホメイニ師と会見——イラン革命の勝

利を祝う金主席の親書を伝達。

19日 ▶金主席、本国召還で惜別訪問した駐朝チェコスロバキア大使と会見。

20日 ▶バガザ・ブルンジ大統領、金主席の招きで公式訪朝（～23日）。

▶ガーナ政府代表团（団長＝ハミドゥ総参謀長）が訪朝（～23日）、呉振宇人民武力部長・総参謀長ら共和国代表团と会談。

21日 ▶金主席、訪朝中のガーナ政府代表团と会見。

22日 ▶軍事停戦委員会第392回会議、北朝鮮側要求で5カ月ぶりに開く。

23日 ▶朝鮮・ブルンジ両国間の経済、科学技術、文化協力に関する一般協定、および経済、技術的協力に関する合意書に平壤で調印。

▶金主席、訪朝中のバングラデシュ文化代表团一行と会見。

24日 ▶労働党代表团（カン・ソクスン団長）、マリ訪問のため出発（～3月9日帰国）。

▶朝鮮体育指導委と朝鮮卓球協会、統一チーム結成問題で再会談を南側に呼びかける声明を発表。

25日 ▶金日成元師誕生67周年在日朝鮮人祝賀団（団長＝韓徳銑総連議長）が訪朝（～4月29日）。

▶孔鎮泰副総理、金主席の特使としてマルタを訪問するため出発（～3月5日帰国）。

26日 ▶金主席、訪朝中の韓徳銑総連議長らと会見。

▶政府、グレナダ革命政府の承認を通告。

27日 ▶最高人民会議第6期第3回会議が開会——主席団には金主席のほか、金一、康良煥副主席、朴成哲、李鍾玉、呉振宇、徐哲、林春秋、呉白竜、全文燮、金英男、金院、柱広泰、李根模、金萬金、許淡、姜成山、鄭準基、盧泰錫、金鉄万、玄武光、尹基福、崔載羽、洪時学、徐寛熙、金斗英、姜希源、卞彰福らがつき、会議では、黄長燁議長が開会の辞をのべ、金敬連代議員が議案「1978年度国家予算執行の決算と1979年度国家予算について」を報告。

▶「北側政党、社会団体、当局連絡代表团」、連絡代表の接触継続を南側に呼びかける声明を発表。

▶朝鮮卓球代表团長、北側が呼びかけた27日の第5回会談に南側が出席しなかったことを板門店の記者会見で非難し、4月3日の再会を提案。

29日 ▶最高人民会議第6期第2回会議、「1978年度国家予算執行の決算」を承認し、法令「1978年度国家予算について」を採択して閉会——1979年度予算は、歳入歳出規模が各々173億132万ウォンで、歳入は11.5%増、歳出は17.3%増、国防費は歳出総額の15.2%と策定された。

4 月

2日 ▶「北側政党、社会団体・当局連絡代表团」、双方代表の名称問題で協議したい、との声明を発表。

5日 ▶金主席、イランのイスラム共和国宣布と関連してホメイニ師に祝電。

▶政府、リビアとの航空運輸協定にトリポリで調印。

7日 ▶金主席、第1四半期の工業総生産高が計画を23%超過達成したことに関連、模範を示した機関、企業所、工場に感謝をおくる。

▶駐イラン朝鮮大使、ホメイニ師と会話し金主席のあいさつを伝達。

▶全国でいっせいに旧貨幣と新貨幣を1対1の比率で交換（～12日）。

9日 ▶ソ連政府貿易代表团（団長＝グリシン貿易次官）が訪朝（～19日）。

10日 ▶ソマリア政府代表团（団長＝バーレ外相）が訪朝（～13日）。

▶「北側政党、社会団体・当局連絡代表团」、南側が代表の名称問題を口実に南北の接触を決裂させようとしていると批判し、南側が接触に応じるよう求めた声明を発表。

11日 ▶チェコスロバキアで開かれる IPU 第124回理事会に参加する共和国議会グループ代表团（孫成弼団長）が出発（～25日帰国）。

12日 ▶金主席、訪朝中のソマリア政府代表团と会見。

13日 ▶労働新聞、韓国側が軍事境界線全域で大規模な鉄筋コンクリート壁を構築したことで非難論評を掲載。

▶金主席、祖国訪問中の在日朝鮮人科学者代表团、および総連畜産・生物技術代表团と会見。

14日 ▶在日同胞が金主席に贈った平壤愛国オクタン（トウモロコシを原料とする砂糖）工場の竣工式実施。

▶チュチュ（主体）思想に関する国際討論会、ニューデリーで開く（～16日）。70カ国、4国際組織から85の代表团が参加。

15日 ▶金主席、在日同胞子女に71回目の教育援助費と奨学金5億円（累計264億円）を送る。

▶労働新聞、金主席の誕生67周年に際し「偉大な指導者金日成同志の指導のもとに革命を行なう大きな栄光を深くきざみ、いっそう力強く前進しよう」との編集局社説を掲載。

▶統一革命党中央委員会、金主席に「民族の太陽であり伝説的英雄である偉大な指導者金日成同志に」と題する祝賀文を送る。

▶駐タイ朝鮮大使、クリアンサク首相と会見。

16日 ▶エバンス国際卓球連盟会長、第35回世界卓球選

手権大会に参加のため訪朝（～5月8日）。

17日 ▶駐キューバ朝鮮大使、カストロ首相と会見。

18日 ▶朝鮮卓球協会スポークスマン、南北の卓球協会代表の第5回会談を重ねて提案する声明を発表。

▶政府、ソ連との1979年度商品納入・支払に関する議定書に平壤で調印。

19日 ▶「南朝鮮人民の4月蜂起19周年記念平壤市報告会」開く、洪起文祖国平和統一委員会委員長が報告。

▶駐アフガニスタン朝鮮大使、タラキ革命評議会議長と会見。

21日 ▶エバンス国際卓球連盟会長、(1)イスラエル選手団の参加が安全維持上から困難である、(3)朝鮮卓球協会は南北統一チームの参加について合意をみるための努力を継続中である、との声明を発表。

22日 ▶金主席、ソ連のブレジネフ最高会議幹部会議長の再選で祝電。

23日 ▶第35回世界卓球選手権大会に参加するため、米国代表团（報道陣を含めて一行46人）が初めて訪朝。

24日 ▶朝鮮人民軍建軍47周年記念中央報告大会、平壤で開く、徐哲人民軍総政治局長が記念報告。

(注) 出席した要人＝金一、康良煜、朴成哲、李鍾玉、崔賢、徐哲、林春秋、吳白竜、金仲麟、金英男、金皖、桂応泰、金萬金、朴守東、姜成山、鄭準基、金鉄万、尹基福、崔載羽、孔鎮泰、金斗英、姜希源、卞彰福

▶米州地域海外僑胞祖国訪問団が祖国訪問（～5月20日）。

25日 ▶第35回世界卓球選手権大会、韓国選手団へのビザ未発給のまま平壤で開く（～6月6日）。

▶カストロ・キューバ首相の特使としてフェルナンデス鉱業・地質相が訪朝（～5月1日）。

27日 ▶金主席、訪朝中のカストロ首相特使と会見。

▶金主席、訪朝中のナイジェリア軍最高司令部参謀長と会見。

▶ユーゴスラビア共産主義同盟代表团（団長＝ヤンジュ執行委員）が訪朝（～5月4日）。

▶駐スイス朝鮮大使、ヒュルリマン大統領と会見。

▶最高人民会議常設会議代表团（団長＝黄長燁議長）がインドネシア訪問（～5月1日）。

28日 ▶インドネシア訪問中の最高人民会議常設会議代表团、スハルト大統領、マリク副大統領と会見。

▶フィリピンで開かれる国連貿易開発会議第5回総会に参加する政府代表团（李成禄団長）が出発（～5月29日帰国）。

▶第35回世界卓球大会に関連して祖国を訪問した在米僑胞高永一氏、28年ぶりに母親らと再会。

30日 ▶日本参観団（団長＝久野忠治日朝友好促進議員連盟会長）が訪朝（～5月8日）。

5月

1日 ▶ジュネーブのWHO第32回総会に参加する朝鮮保健代表团（李鍾律団長）が出発（～6月2日帰国）。

2日 ▶ワルトハイム国連事務総長が訪朝（～3日）。

▶許淡副総理兼外交部長、訪朝中のワルトハイム国連事務総長と会談。

3日 ▶金主席、訪朝中のワルトハイム国連事務総長と会見、昼食会を催す——昼食会でワルトハイム事務総長は、(1)南北の対話促進を援助する用意がある、(2)国連は朝鮮民主主義人民共和国に技術的援助を提供する用意がある、と言明。

4日 ▶金主席、訪朝中のコロンビア朝鮮友好文化協会委員長、およびコロンビア国会下院議員と会見。

▶労働新聞、「南側はひぼう、中傷を打ちきり、対話の座につかなければならない」との評論員論評を掲載。

▶労働新聞、英デイリー・テレグラフ紙が最近「羅津港がソ連の基地になった」と報道したことに関連、「卑劣なでっちあげ」との論評で非難。

5日 ▶金主席、日本参観団の久野忠治氏、安宅常彦氏らと会見。

▶F A O駐在の朝鮮常任代表、イタリア訪問中のサンチェス・パナマ大統領と会見。

7日 ▶労働党代表团（団長＝金院政治委員・中央委書記）、フランス、スペイン、タンザニア、ザンビア、シリアの5カ国訪問に出発（～6月25日帰国）。

▶金英男労働党国際部長、世界卓球選手権大会取材のため訪朝中の日本記者団と会見、国際問題、南北統一問題のほか経済問題にも言及し、1978年の計画遂行実績として電力350億KWH、セメント900万トン、鉄鋼450万トン、肥料400万トンなどの数字を明らかにする。

▶労働新聞、「速度戦の革命精神發揮」を呼びかける社説を掲載。

8日 ▶大廳淑子参議院議員一行が訪朝（～15日）。

▶共和国代表团としてインドでのチュチェ（主体）思想国際討論会に参加し、最高人民会議常設会議代表团としてインドネシアを訪問した黄長燁国会議長一行が帰国。

▶政府、オーストリアとの航空運輸協定に調印。

9日 ▶金主席、4月の人民経済計画で模範を示した機関、工業企業所に感謝をおくる。

▶政府、グレナダとの外交関係樹立および外交代表交換に関する共同コミュニケにセントジョーンズで調印。

12日 ▶韓国軍の東海警備司令部直属工兵大隊の中尉が軍事境界線を越えて共和国側に亡命。

▶ユーゴスラビア人民技術代表团が訪朝を終える。

13日 ▶金主席、大鷹淑子参議院議員一行と会見。

14日 ▶金主席、南浦市と大安市内の人民経済各部門の事業を現地指導——金主席は、南浦港のセメントサイロの建設促進、ベルトコンベアと輸送パイプの設置、また大安重機工場の大衆運動による建設促進を強調。

17日 ▶政府、ユーゴスラビアとの経済、科学技術協議委員会第2回会議（5月10日～17日）議定書にベオグラードで調印。

▶スペイン訪問中の労働党代表团（金皖団長）、スペイン社会労働党第28回大会に参加（～20日）。

20日 ▶シアヌーク親王、金主席の招きで訪朝——金主席主催の歓迎宴で、同親王はベトナムのカンボジア介入を強く非難。金主席は、同親王に対する支持を表明したが、ベトナムには言及せず。

21日 ▶金主席、訪朝中のシアヌーク親王と会談。

▶祖国統一民主主義戦線中央委員会と祖国平和統一委員会、最近の金大中事件真相公表と関連し、「南朝鮮当局者は民主人士の致を謝罪し、かれへの弾圧を即時中止せよ」との共同声明を発表。

▶茂山地区戦闘勝利40周年に関連、金主席の銅像と三池淵革命事蹟碑の除幕式を三池淵で開催。

▶ヨルダン国会代表团（団長＝タルフニ上院議長）が訪朝（～29日）。

22日 ▶ルーマニア社会主義統一戦線代表团（団長＝ドブリン全国評議会副委員長）が訪朝（～29日）。

23日 ▶金主席、帰国に先立って惜別訪問した駐朝インドネシア大使と会見。

24日 ▶許淡副総理、シンガポールに立ち寄り、ラジャラトナム外相と会談。

25日 ▶中国財政金融代表团が訪朝（～6月16日）。

▶マリ政府代表团（団長＝ジャラ・マリ民族解放軍事委員会副議長兼財政・商業相）が訪朝（～29日）。

▶労働党代表团（金皖団長）、タンザニア訪問（～6月2日）。

26日 ▶中国の鄧穎超全国人民代表大会常務委副委員長、金主席の招きで訪朝（～6月1日）——一行にはハノイ会談から帰国したばかりの韓念竜外務次官が同行。

▶政府代表团（団長＝許淡副総理）がマレーシア訪問（～30日）。

▶セーシェル国慶節2周年行事に参加する政府代表团（蔡嬪正団長）が出発（～6月11日帰国）。

27日 ▶金主席、ヨルダン国会代表团、ルーマニア社会主義戦線代表团とそれぞれ会見。

▶一部を除き、全国的にトウモロコシの植付け完了。

28日 ▶金主席、マリ政府代表团と会見。

▶マレーシア訪問中の許淡副総理、フセイン首相と会

見。

29日 ▶金主席、咸鏡南道内の経済各部門を現地指導（～6月5日）——興南肥料連合企業所、咸州郡トンボン協同農場をはじめ、道内の経済各部門を視察、第2次7カ年計画での咸鏡南道の課題を討議する協議会を招集、指導。

▶中国政府文化代表团（団長＝黄鎮文化相）が訪朝（～6月8日）。

30日 ▶政府代表团（許淡団長）、タイを訪問（～6月5日）。

31日 ▶金主席、中国文化代表团と会見。

▶中国の故周恩来元総理の銅像と記念碑除幕式を興南肥料連合企業所で実施、金主席と鄧穎超全人代副委員長らが参加。

▶北部山間地帯の一部を除き、全国的に田植え完了。

▶政府、マルタとの航空運輸に関する協定にバレッタで調印。

6月

1日 ▶タイ訪問中の許淡副総理、クリアンサク首相と会見。

2日 ▶外交部代表团（吉在景団長）、コートジボアール、リベリア、ニジェール、中央アフリカ、キプロスを訪問して帰国。

4日 ▶金主席、咸鏡南道の経済部門現地指導で協議会招集——咸鏡南道、咸興市、および主要工場、企業所の党委員会合同執行委員会拡大会議として開かれたこの会議で、金主席は、(1)化学工業が集中している咸興地区の環境衛生整備、(2)2.8ビナロン連合企業所と興南肥料連合企業所の生産正常化、(3)竜城機械工場、端川地区鋳業連合企業所の生産拡大を指示。

▶国連本部によると、共和国が国連開発計画（UNDP）に対して初めて技術協力援助を要請、UNDPは1981年までの同国への技術協力計画（総額1770万ドル）向けに885万ドルの援助供与を検討中である事実が判明。

5日 ▶非同盟諸国調整委員会外相会議に参加するため、共和国代表团（許淡団長）がスリランカ訪問（～12日）。

▶金主席、清津市と咸鏡北道の事業を現地指導（～20日）——金主席は同期間中、金策製鉄所、清津造船所、清津製鋼所、漁郎郡トゥナム協同農場などを視察し、協議会を招集した。

6日 ▶マレーシア政府経済代表团（団長＝マハティール副首相兼商工業相）が訪朝（～10日）。

▶朝鮮建材工業部代表团（金永和団長）、ソ連訪問のため出発（～24日帰国）。

▶平壤放送によると、崔載羽前副首相兼国家計画委員会委員長が再び副首相に就任している事実が判明。

8日 ▶許淡副総理兼外交部長、非同盟諸国調整委員会外相会議で演説し、非同盟運動固有の原則と理念を守り、自主性を堅持しようとする。

9日 ▶金主席、マレーシア政府経済代表団と会見。

▶政府、マレーシアとの貿易協定に平壤で調印。

▶日本の通産省が、共和国に対して債権をもっている一部商社に輸出保険を支払っていた事実が判明。

11日 ▶クムヤ青年炭鉱鉄道引込み線電化工事（クムヤ～プンナム間12キロ）、10日間で完成し開通集会開く。

13日 ▶党働党中央委第5期第18回総会開く、輸送問題を討議（～15日）——総会では、「三大輸送方針を貫徹するための党中央委第5期第13回総会の決定実行状況と社会主義経済建設の高い段階の要求に即して輸送事業を速やかに引き上げる課題について」を議案とし、姜成山副総理兼鉄道部長が報告を行なった。総会は、生産と輸送のバランスをはかることが極めて切実な問題であると強調、輸送事業改善のために鉄道の規律確立、党の集中輸送方針と三化輸送方針（パイプ化、ケーブル化、ベルトコンベア化）の徹底などを指摘した。

▶労働党代表団（団長＝金英男党中央委政治委員・書記）、ハンガリー、ソ連、イタリア訪問のため出発（～7月2日帰国）。

▶東南アジア歴訪後コロンの非同盟諸国調整委員会外相会議に参加した共和国代表団（許淡団長）が帰国。

▶平安南道の新成川～長上間の本線と3支線をつなぐ80余キロの鉄道電化が完成、開通式を現地で実施。

14日 ▶金主席、訪朝中のチュニジア政府文化代表団、および同国デスワール社会主義青年代表団一行と会見。

▶労働党代表団（金英男団長）、ハンガリー訪問（～18日）。ハンガリー社会主義労働者党代表団と会談。

▶共和国の在ニューヨーク国連オブザーバー代表部外交官、国連主催の企画でホワイトハウスを初訪問。

15日 ▶オーストラリア訪問中の党代表団（李和善団長）、オーストラリア共産党第26回大会に参加（～18日）。

17日 ▶金主席、5月分の工業総生産額計画が超過達成されたとし、模範を示した単位に感謝をおくる。

▶労働党代表団（金英男団長）、シリア訪問（～22日）。

18日 ▶金一労働党中央委政治委員兼書記、韓国の金泳三新民党総裁が6月11日に金主席との会談を所信表明したと関連、(1)朝鮮労働党と新民党代表との予備的接触、(2)朝鮮労働党と民主共和党を含む韓国の他の政党との対話を提案。

▶労働党代表団（金英男団長）、ソ連共産党中央委員会の招きでソ連訪問（～25日）。

▶ジョルジュ・アンゴラ外相一行が訪朝（～23日）。

▶シリア訪問中の労働党代表団（金英男団長）、アラファット・パレスチナ解放機構（PLO）議長と会見。

19日 ▶金主席、訪朝中のネパール記者代表団と会見。

▶日本社会党朝鮮問題対策特別代表団（団長＝安井吉典代議士）が訪朝（～27日）。

▶訪ソ中の労働党代表団（金英男団長）、ルサコフ書記らソ連共産党代表団とモスクワで会談。

20日 ▶金主席、ジョルジュ・アンゴラ外相一行と会見。

▶朴成哲副主席、モンゴル人民大会代表団（団長＝オチルバト同幹部会委員）と会見。

▶ソ連訪問中の労働党代表団（金英男団長）、スースロフ政治局員・書記と会見。

▶金主席、労働党清津市委員会・咸鏡北道委員会総会合同拡大会議を指導——会議は、第2次7カ年計画の遂行で清津市と咸鏡北道に提起される課題を討議した。金主席は、清津市に対しては、金策製鉄所、茂山鉱山、清津造船所、清津化学繊維工場の増産、1980年度からの火力発電所の集中的建設（1～2年内完工）、咸鏡北道に対しては、城津製鋼所の増産、道内石炭生産の拡大、阿吾地化学工場、会寧クラフト紙工場の早期完工、吉州パルプ工場の生産正常化、古茂山セメント工場の増産、などを指示。

21日 ▶韓国新民党の金泳三総裁、国内の批判を考慮して北との対話をいったん拒否。

22日 ▶シリア訪問中の労働党代表団（金英男団長）、アサド大統領と会見。

▶中国農業代表団が訪朝（～7月11日）。

23日 ▶労働新聞、「祖国統一の5大方針を具現して断ち切られた民族の血脈をつなごう」との社説を掲載。

24日 ▶労働党、祖国統一民主主義戦線中央委員会など政党、社会団体など18組織、反米共同闘争月間（6月25日～7月27日）でアピール発表。

▶労働新聞、「朝鮮の平和と祖国統一をめざすわが人民の偉業は必勝不敗である」との朝鮮人民軍崔仁徳上將の論説を掲載。

25日 ▶「6.25反米闘争デー」平壤市大衆大会、20余万人を集めて開く（報告者＝金萬金）、「南朝鮮人民におけるアピール」を採択。

▶コロンビア自由党代表団（団長＝トルヒリョ全国指導部メンバー、上院議員）が訪朝（～7月3日）。

▶労働党代表団（金英男団長）、イタリア共産党の招きでイタリア訪問（～29日）。

26日 ▶朝鮮中央通信社、「われわれは祖国統一のため新民党総裁はもとより、民主共和党総裁とも会う用意が

ある」との声明を発表。

▶軍事停戦委第393回会議、共和国側の提案で開く。

27日 ▶スリランカ政府代表团（団長＝ハメード外相）が訪朝（～29日）。

▶許淡副総理兼外交部長、条件つき三者会談の可能性を初めて示唆——許淡副総理は、スリランカ政府代表团歓迎宴での演説で、「南朝鮮（韓国）当局者が根本的に自分の立場を変え、分裂でなく統一を志向するなら、朝米会談の一定段階でかれら（韓国）を参加させ、三者会談の形式をとる問題も考慮しうる」と言明。

▶日本新自由クラブ代表团（団長＝小林正巳代議士）が訪朝（～7月3日）。

▶日本訪問の朝鮮親善代表团（玄峻極団長）が帰国。

▶ポルトガル、ヨルダン、ブルガリアを訪問する最高人民会議代表团（団長＝黃長燁同常設会議議長）が出発（～7月23日帰国）。

28日 ▶金主席、スリランカ代表团と会見。

30日 ▶金主席、コロンビア自由党代表团と会見。

▶朝鮮の自主的平和統一支持日本委代表团（団長＝岩井章事務局長）が訪朝（～7月12日）。

▶シリアを訪問する政府貿易代表团（方泰律団長）が出発（～7月14日）。

▶最高人民会議代表团、ポルトガル訪問（～7月8日）。

7月

1日 ▶訪韓中のカーター米大統領と朴韓国大統領との朝米共同声明発表——声明の骨子は、(1)南北対話の促進と緊張緩和を図るため米国、韓国、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）三者の高官代表による会議開催を提言する、(2)北朝鮮の主要同盟国（中、ソを指す）が韓国との関係を拡大するなら、米国は北朝鮮との関係拡大の用意がある、(3)南北朝鮮の国連への同時加盟を支持する、(4)米国は対韓軍事公約を再確認し、米国の核のカサと対韓武器援助を保証する、などである。

▶金主席、ナイジェリア記者代表团と会見。

▶平安北道の竜登炭鉱と竜門炭鉱に通じる球場～竜岩、漁竜～竜門間の鉄道支線電化工事完工、開通式実施。

2日 ▶鄭準基副総理、新自由クラブ代表团と会談し、朝米共同声明を「総体的にすべて悪い」と批判。

▶国際アムネスティ、北朝鮮の政治犯の実態を示す手記（ベネズエラの著名な詩人アリ・ラメダ氏の約6年間にわたる服役体験記）を初めて発表。

3日 ▶労働新聞、カーター大統領の訪韓終了に関連し、『『平和』の看板で覆い隠された陰険な行脚』との論

評を掲載、カーター訪韓を初めて非難。

▶東ドイツ、ハンガリーを訪問する外交部代表团（李宗木団長）が出発（～21日帰国）。

4日 ▶インドネシアの公式筋、パンス米国務長官がバリ島でモフタル・インドネシア外相に、三者会談を北朝鮮に呼びかけた米韓共同提案を示したことを確認、インドネシアは三者会談の場所としてバリ島を提供する用意がある、と言明。

▶金主席、惜別訪問した駐朝ハンガリー大使、およびキューバ政府代表团（団長＝ブラボ副首相）とそれぞれ会見。

▶労働新聞、南北共同声明発表7周年で「自主、平和統一、民族大団結の3大原則を具現して国の分裂を終わらせ、統一を実現しよう」との社説を掲載。

▶朝鮮中央通信社、1979年上半年人民経済計画が超過達成され、工業総生産額は前年同期比16%増に達したと発表——部門別の前年同期比生産増加率は、石炭13%、発電量15%、鉄鋼10%、工作機械1.4倍、トラクター13%、掘削機2.3倍、化学肥料10%、化学繊維1.5倍、セメント1.3倍。

5日 ▶金主席、グレナダ政府代表团（団長＝ストラチャン労働・通信・公共事業相）と会見。

▶4日に帰国した新自由クラブ訪朝団の小林正巳団長、記者会見で「金正一氏は現在4人いる労働党中央委員会書記として活躍している」と聞いた、と言明。

6日 ▶韓国国防部、休戦ライン中部で北朝鮮軍第5師団所属の政治保衛部員（少尉）が亡命してきた、と発表。

▶ポルトガル訪問中の最高人民会議代表团（黃長燁団長）、ピント首相と会見。

9日 ▶ヨルダン訪問中の最高人民会議代表团、フセイン国王と会見。

▶ブルガリア外務省代表团（団長＝ヨトブ外務次官）が訪朝（～13日）。

▶政府、モガジシオでソマリアとの航空運輸協定調印。

10日 ▶外交部スポークスマン、米国と韓国が提唱している「三者会談」に対し、これを拒否する声明を発表。

▶シアヌーク親王、外交部スポークスマン声明を支持して金主席に親書をおくる。

11日 ▶共和国貿易代表团（団長＝朴世賛国貿促書記長）が対日輸出拡大問題話合いのため訪日。

▶金主席、上半期人民経済計画で模範を示した単位に感謝をおくる。

13日 ▶ビルマのマウン・マウン・カ首相が訪朝、ミン・マウン外相、タン・ティン鉱業相らが同行（～18日）。

李鍾玉総理とマウン・マウン・カ首相が会談。

15日 ▶最高人民会議代表団、ブルガリアを訪問（～19日）。

16日 ▶金主席、ビルマのマウン・マウン・カ首相と会見。

▶金主席、キリバス共和国に対する承認決定をタバイ大統領に通告。

17日 ▶労働党友好参観団（金皖団長）が訪中（～27日）。

▶朝鮮中央通信、平安南道にあるテゴン～直洞、鶴山～メボン、平南新昌～泉城間の鉄道が最近電化され、順川地区の鉱産物の輸送力向上に貢献している、と報道。

18日 ▶朝鮮中央通信、労働党中央委政治委員会と共和国中央人民委員会の合同会議に関する報道を発表——会議は、ハバナで開かれる第6回非同盟諸国首脳会議に関連する問題を討議し、(1)非同盟諸国は非同盟運動の原則を守り、統一と団結を強めるよう努力すべきである、(2)帝国主義者の侵略と戦争策動に反対し、植民地を一掃する闘争に力を合わせるべきである、(3)独立と自主権を守り、民族経済の復興発展のために協力すべきである。という共和国の立場を明らかにした。

▶労働新聞、山下防衛庁長官の韓国訪問を控え、「侵略と売国の危険な行脚」と題する評論員論評で非難。

▶共和国銀行代表団（団長＝方基永外国貿易銀行総裁）、対日貿易決済問題を協議するため訪日。

▶ブルガリア訪問中の最高人民会議代表団、ジフコフ国家評議会議長と会見。

20日 ▶朴成哲副主席、スーダン人民会議代表団（団長＝アブデル・ハミド・サレフ人民会議監督）と会見。

21日 ▶朝鮮中央通信、政府がニカラグア臨時民主政府の承認決定を通告したと報道。

▶金主席、日本文化界女性代表団（団長＝社会党の田中寿美子参議院議員）と会見。金聖愛女性同盟中央委員長（金主席夫人）が同席。

22日 ▶朝鮮中央通信、カーター米大統領の在韓米軍撤退凍結の発表（20日）を非難する声明を発表。

23日 ▶訪日中の銀行代表団、日本側の日朝貿易決済問題協議会（債権者43社で構成、代表＝野村嘉彦新和物産社長）と会談開始。

24日 ▶バングラデシュ国会代表団（団長＝ハフィズ国会議長）が訪朝（～31日）。

25日 ▶中国訪問中の労働党友好参観団（金皖団長）、華国鋒党主席と会見。

26日 ▶労働党両江道委員会総会拡大会議、金日成総書記の指導で開く——金総書記は会議に先立ち大紅淵郡総合農場、ポテ総合農場、農業科学院恵山分院、ベクム高

原試験所、三池淵郡などを視察、数回にわたって協議会を招集した。金総書記は会議で、第2次7カ年計画における両江道の課題として、(1)中心課題である山林愛護と造林事業の推進、林業と林産化学工業の発展、(2)非鉄金属の生産増加、(3)輸送能力の向上、(4)恵山紡績工場と恵山製紙工場のフル操業、(5)農業では麦の生産拡大、などを提示。

27日 ▶労働新聞、祖国解放戦争勝利（停戦協定成立）26周年に際し、「米帝は南朝鮮から速やかに撤退しなければならない」との社説を掲載。

28日 ▶金主席、バングラデシュ国会代表団と会見。

▶韓国国防部、休戦ライン西部で北朝鮮軍第3師団民警隊所属の副小隊長（少尉）が27日に亡命してきた、と発表。

31日 ▶第394回軍事停戦委員会開く、先に韓国国防部が発表した北朝鮮武装スパイ船の乗組員遺体引渡しを国連軍側が申入れたのに対し、北朝鮮側は「でっち上げ事件」としてこれを拒否。

▶金主席、咸鏡南道内の農業部門事業を現地指導（～8月3日）——金主席は咸州郡スフン協同農場、定平郡鳳台協同農場などを視察、(1)水稻に対する科学的施肥体系の樹立、(2)ツルインゲン豆の生産拡大、(3)トウモロコシ増産のための病虫害対策などを指示。

▶両江道のモッカ～鯉明水間の鉄道電化開通集会開く。

8月

2日 ▶韓国国防部、北朝鮮軍第12師団所属の副分隊長が休戦ライン中部で韓国側に亡命してきた、と発表。

3日 ▶金主席、平安南道内の農業部門事業を現地指導（～6日）——金主席はウエソ、ボブ、リョンジン各協同農場を視察、咸鏡南道での農業部門現地指導時とはほぼ同様の指示をした。

4日 ▶朝鮮中央通信、韓国軍第1師団第15連隊所属の兵長が軍事境界線を越えて亡命してきた、と発表。

6日 ▶労働新聞、金主席の著作「米帝に反対するアジアの革命的人民の共同闘争は必ず勝利するであろう」発表8周年に際し、「祖国統一＝幅広い対話と協商を通して実現されねばならない」との編集局論説を掲載。

▶ソ連労組代表団（団長＝アルボフ・ソ連労組中央評議会執行委員）が訪朝（～14日）。

11日 ▶労働党代表団（楊亨燮団長）、ガイアナ人民民族会議党大会に参加するため出発（～9月8日帰国）。

▶労働新聞、「南朝鮮からの米軍撤退はさし迫った時代の要求」との社説を掲載。

▶大韓赤十字社、78年3月以来中断の南北赤十字実務

者会議を9月20日に板門店で再開するよう北側に提案。

13日 ▶駐タイ大使、クリアンサク首相と会見。

▶朝鮮中央通信、最近行われた全国鉄道機関車部門熱誠者会議で「5.18無事故・定時・牽引超過運動」が提起され、現在推進中である、と報道。

▶祖国統一平和委員会、韓国の機動警察隊によるYH貿易女子労働者の新民党党舎籠城強制排除事件に関連し、これを糾弾する声明を発表。

14日 ▶8.15解放34周年に際し、ソ連のブレジネフ議長、コスイギン首相と金主席、李鍾玉総理が祝電を交換。

▶労働新聞、日本石油開発の日韓大陸な石油探査と試掘を控え、これを糾弾する評論員論評を掲載。

▶朝ソ科学技术協議委員会会議に参加する政府代表团(団長=孔鎮泰副総理)が出発(～20日帰国)。

15日 ▶労働新聞、祖国解放34周年に際し「全民族が団結して祖国統一の偉業を早めよう」との社説を掲載。

▶朝ソ両国政府間の経済・科学技术協議委員会第15回会議モスクワで開く(～17日)——委員会は、(1)朝ソ協力によって工業企業所と他のプロジェクトを朝鮮で拡張建設することに関する双方の履行義務履行状況、(2)1979年度の朝ソ間の商品相互納入・支払いに関する議定書履行状況、(3)1981～85年の朝ソ両国間経済・技術協力に関する双方計画機関の協議過程を審議し、共同議定書に調印(朝鮮側団長は孔鎮泰副総理、ソ連側団長はアルヒポフ副総理)。

17日 ▶全国ジャーナリスト大会、平壤で開く(～18日)——出版報道関係者3000余人が参加し、新聞、通信、放送、出版物の機能と役割をさらに高めることを確認したほか、朝鮮記者同盟の新規約を採択し、朝鮮記者同盟中央委員会委員長に金己男氏が再選された。

▶国際民間航空機構極東・太平洋地域事務所の代表一行が訪朝(～24日)。

21日 ▶シエラレオネ全人民会議党代表团(団長=カマラ同党副書記長)が訪朝(～28日)。

▶政府、ニカラグアとの外交関係樹立に関する共同コミュニケにマナグアで調印。

22日 ▶政府貿易代表团(崔貞根団長)、中国訪問に出発(～28日帰国)。

23日 ▶全国農業機械化部門活動家会議、平壤で開く(～25日)——会議ではチョン・リョンテクが報告を行い、農業の総合的機械化の実現を促進する課題の重要性が力説された。

24日 ▶長期滞朝中のシアヌーク親王夫妻一行、中国を訪問(～31日)。

▶政府、ルワンダとの航空運輸協定にキガリで調印。

▶訪日中の貿易代表团(団長=朴世賛国貿促書記長)と日朝貿易会(相川専務理事)、(1)「商品取引に関する一般条件」の改定、(2)商品検査、クレーム処理などの技術的問題の前向き解決、(3)対日輸出主要品目についての数量の長期的取決め、など日朝貿易拡大に関する確認書を交換。

25日 ▶統一革命党創立10周年記念平壤市報告大会開く、金皖朝鮮労働党中央委政治委員・書記が記念報告。

▶労働新聞、「統一革命党の正義の偉業は必勝不敗である」との社説掲載。

▶統一革命党中央委員会、「統一革命党創立10周年に際してのスローガン」、および「すべての民主愛国勢力は、総結集して民主連合政府をうちたてるために闘わねばならない」との「南朝鮮人民に送るアピール」を発表。

26日 ▶許淡副総理兼外交部長、第6回非同盟運動首脳会議に先立つ外相会議参加のため出発(～9月23日帰国)。

27日 ▶金主席、シエラレオネ全人民会議党代表团と会見。

▶朝鮮中央通信、竜陽鉾山(有力なマグネサイト生産基地)の斜坑ベルトコンベア輸送ライン第1段階工事が完成し現在第2段階工事を推進中と報道。

28日 ▶日朝貿易支払い問題で新合意書に仮調印——訪日中の貿易銀行代表团(団長=方基永総裁)と日朝貿易決済問題協議会交渉団(団長=野村嘉彦新和物産社長)との間で、未払いとなっている北朝鮮側の貿易代金支払いについて最終合意し、仮調印した。合意書の内容は、(1)未払い延滞利子は60%を年内に支払い、残り40%を80年上半期までに支払う、(2)代金支払い期間は80年から89年までの10年間とし、元利均等払いとする(試算では毎年約120億円)、支払いは年2回とし、支払いを確実にするため北朝鮮側は日本の銀行に輸出代金を預託する、(4)金利はロンドン銀行間取引金利に1.25%を上乗せした水準とする、などで本調印は10月の予定。

▶ジンバブエ・アフリカ民族同盟代表团(団長=ムジェンダ副議長)が訪朝(～31日)。

▶政府友好代表团(団長=孔鎮泰副総理)、リビア訪問のため出発(～9月10日帰国)。

▶1979年度朝中国境鉄道会議議定書、瀋陽で調印。

29日 ▶金主席指導の下に労働党平安北道委員会総会拡大会議開く(～30日)——会議では、第2次7カ年計画遂行における平安北道の課題が討議された。金主席は、(1)平安北道には穀物増産の余地が大きいので引き続き穀物増産に力を入れること、(2)採掘工業(新鉾山の開発)、電力工業(中小型水力発電所建設)、機械工業(生産の正常化)、化学工業(10月10日までに烽火化学工場第2

段階工事完成、苛生ソーダ工場の新設、林産事業所の新設、新義州化学繊維工場の生産正常化)、軽工業(フル稼働)を発展させること、を指示。

▶清津造船所で4番目の1万4000トン級貨物船「大紅湍号」が完成、進水式を実施。

(注) これまで建造された1万4000トン級貨物船は、「旺岐山号」、「オサンドク号」、「豆満江号」の3隻。

▶政府貿易代表团(団長=崔貞根貿易部長)、アルジェリア、マレーシア、イラク、東ドイツ(ライプチヒ秋季国際見本市)訪問のため出発(～10月8日帰国)。

30日 ▶祖国統一民主主義戦線中央委総会、平壤で開く。組織問題で許寅淑書記局長が報告し、決定書を採用。

▶鄭準基副総理、訪朝中の日本学者代表团(団長=宮川武雄創価大学教授)と会見。

31日 ▶李鍾玉総理を団長とする共和国代表团、第6回非同盟諸国首脳会議参加のため出発(～9月23日帰国)。

▶軍事停戦委員会第395回会議、北朝鮮側の要求で開く。

9月

1日 ▶金主席と李鍾玉総理、ベトナム国慶節でベトナムの党・国家指導者に祝電。

▶平壤放送、盧泰錫元副総理が再び副総理に就任していることを確認。

2日 ▶金主席、平安南道と平壤市内の人民経済各部門を現地指導(～3日)——平安南道では烽火、ムンフン、ハリ各協同農場を、平壤市では人民大学習堂と平壤第一百貨店の建設模型、平壤愛国玉糖工場を視察。

▶米ワシントン・ポスト紙、米政府筋の言明として、米国はこのほど、韓国と北朝鮮の非武装地帯の地下に北朝鮮が建設中の新たなトンネルを発見した、と報道。

3日 ▶政府、ヨルダンとの1979～80年度文化交流計画書にアンマンで調印。

4日 ▶共和国創建31周年在日朝鮮人祝賀団(団長=李珍珪総連副議長)が訪朝(～11月6日)。

▶アルバニア政府貿易代表团(団長=ナコ財政次官)が訪朝(～8日)。

5日 ▶李鍾玉総理、第6回非同盟諸国首脳会議で演説し、自主性、統一と団結の旗じるして非同盟運動を強化発展させるべきである、と強調。

▶政府貿易代表团(方泰律団長)、パキスタン、ルーマニア、東ドイツ訪問に出発(～10月6日帰国)。

6日 ▶タイ友好促進代表团(団長=ブンテン下院議長)一行136人(うち国会議員41人)が訪朝(～16日)。

▶共和国議会グループ代表团(団長=李昌善文化芸術部長)、ベネズエラでの列国議会同盟(IPU)第66回総会

参加のため出発(～李部長はフランス訪問の後10月13日帰国)。

▶李鍾玉総理、第6回非同盟諸国首脳会議参加中のチトー・ユーゴスラビア大統領と会見。

▶南浦港ベルトコンベア輸送ラインが竣工。

8日 ▶共和国創建31周年記念中央報告大会開く、朴成哲副主席が記念報告。

▶金主席、訪朝中のデンマーク社会人民党のピーターセン委員長夫妻と会見。

▶朝鮮中央通信、金主席が在日同胞子女に72回目の教育援助費と奨学金5億円を送った、と報道。

▶朝鮮中央通信、第6回非同盟諸国首脳会議参加中の金鍾玉総理が、最近ハバナで、ラチラカ・マダガスカル大統領、トラオレ・マリ大統領、タラキ・アフガニスタン革命評議会議長、ビレンドラ・ネパール国王、ケレク・ベニン大統領、カウンダ・ザンビア大統領、ガヌム・モルディブ大統領、赤道ギニア最高軍事評議会副議長、ブルンジ外相、キュー・サムファン民主カンボジア国家幹部会議長とそれぞれ会見し、許淡副総理兼外交部長も同様にビルマ、シリア、ニジェール、ザイール、アルジェリア、イエメン・アラブ、ヨルダンの各外相、およびニカラグア人民軍総司令官と会見した、と報道。

9日 ▶金主席、タイ友好促進代表团、共和国創建31周年在日朝鮮人祝賀団とそれぞれ会見。

▶労働新聞、「共和国の隆盛繁栄のためにいっそう力強く前進しよう」との社説を発表。

▶去る3月から開催された非同盟諸国首脳会議、朝鮮民主主義人民共和国を含む非同盟諸国調整委員会メンバー国(11カ国から36カ国に拡大)を承認、次回首脳会議を1982年にバグダッドで開催することを決め、最終宣言を採用して閉幕。

10日 ▶中国人民解放軍友好参観団(団長=蕭華蘭州部隊第1政治委員)が訪朝(～27日)。

▶8日から開かれた第35回プロディブ(ブルガリア)国際フェアで、共和国出品商品のうち順川セメントと雲山工具が金メダルを受賞。

11日 ▶朝鮮中央通信、共和国創建31周年に際し中国、ソ連の党・国家指導者から金主席と李鍾玉総理に寄せられた祝電を報道。

▶金主席、平安南道内の人民経済各部門の事業を現地指導(～12日)——金主席は、大安重機械総合工場、南浦港、南浦市臥牛島地区住宅建設場、青山協同農場などを視察、(1)大安重機械第1総合加工工場の早期完工(第2総合加工工場は既完工)、(2)南浦港に建設中のサイロの完成促進とベルト・コンベアの増設を指示し、農業部門活動家協議会を招集、干潟地の稲作増産、農業の総合

的機械化などを強調した。

▷国連開発計画（UNDP）代表団（団長ジョセフ国連開発計画副行政官）が訪朝（～18日）。

12日▷グライスティーン駐韓米大使、ソウルでの国際シンポジウムで演説し、南北朝鮮の軍事的均衡から次いで相互軍縮を模索すべきであると述べる一方、北朝鮮について DPRK の正式名称を使用。

13日▷政府、朝鮮・セントルシア間の外交関係樹立・外交代表交換に関する共同コミュニケにカストレスで調印。

14日▷中国工会代表団（団長＝倪志福中華全国総工会主席）が訪朝（～22日）。

▷朝鮮中央通信、平壤市内の大同江テレビ受像機工場が完工し、「平壤」、「大同江」の2機種を生産中、と報道。

▷イラク軍事代表団（ジャビル・スダニ団長）が訪朝（～20日）。

15日▷金主席、タイ友好促進代表団の一部メンバー、およびインドのチュチュ思想研究会書記長と会見。

▷祖国統一民主主義戦線中央委員会、韓国の野党新民党の金泳三総裁に対する司法当局の職務執行停止決定など朴政権の野党弾圧を非難。

16日▷金主席、黄海北道内の農業部門事業を現地指導（～17日）——金主席は、黄州郡龍川、新上、沈村、沙里院市眉谷、鳳山郡清溪各協同農場、沙里院果樹農場、瑞興湖を視察、黄海北道の党、行政、経済部門関係者の協議会を招集し、(1)稲作で最も重要な問題は育苗と適期の田植えである、(2)トウモロコシは増産の余地が大きく、灌水体系の整備と腐植土生産に力を入れねばならない、と指示。

17日▷第6回非同盟諸国首脳会議参加のためキューバに滞在していた李鍾玉総理、ハバナを出発。

▷金主席、黄海南道の事業を現地指導（～21日）——金主席は、海州港、および青丹郡花山、延安郡豊川、亭村、碧城郡書院、信川郡セギル各協同農場を視察した。金主席は21日労働党黄海南道委員会総会拡大会議で、第2次7カ年計画遂行における黄海南道の課題に関連し、(1)農業では干潟地の開墾、有機質肥料と腐植土の増産、総合的機械化の促進、(2)工業では貿易港として重要な海州港の整備、海州セメント工場の増産、潮力発電所の建設準備（1981年から建設）などを指示した。

▷孔鎮泰副総理、国連開発計画代表団と会見。

▷ソ連共産党活動家代表団（団長＝セメノフ党中央委副部長）が訪朝（～25日）。

18日▷金主席、人民軍の二つの区分隊を訪問し、区分隊の活動を現地指導。

▷政府、朝鮮・ドミニカ間の外交関係樹立・外交代表交換に関する共同コミュニケにロゾーで調印。

▷李鍾玉総理、セネガルのダカールに立ち寄る。

▷モザンビーク解放軍建軍行事に参加する軍事代表団（団長＝朴重国中将）が出発（～10月3日帰国）。

19日▷李鍾玉総理、ルーマニアを公式訪問（～22日）——報道によると、李総理とベルデツ首相との会談では双方の社会主義建設状況、協力関係の強化、一連の国際問題で意見を交換し、見解が一致した。とくに経済協力問題では、採掘工業、機械製作工業、化学工業、建材工業での協力発展を討議し、1981～85年の商品交流と経済協力の大幅拡大に努力することを相互に約束した。

20日▷金主席、訪朝中の中国工会代表団、パナマ人的資源育成、利用協会委員長とそれぞれ会見。

▷ルーマニア訪問中の李鍾玉総理、チャウシェスク大統領と会見、許淡副総理兼外交部長らが同席。

21日▷ルワンダ軍事代表団（団長＝ローラン副参謀長）が訪朝（～25日）。

▷朝鮮中央通信、米軍のSR71偵察機が20日、東海岸側領海上空に侵入してスパイ活動を行なった、と報道。

▷政府、イラクとの1979～80年度文化交流計画書にバックダッドで調印。

22日▷科学院代表団（申文奎団長）がソ連訪問に出発（～10月8日帰国）。

▷平壤放送、総参謀長に呉克烈中将が就任していることを確認（従来は呉振宇人民武力部長が兼任）。

23日▷李鍾玉総理一行、22日にブカレストを出発し、途中キエフに立ち寄って帰国。

24日▷金主席、中国人民解放軍友好参観団、ルワンダ軍事代表団とそれぞれ会見。

▷政府、ルーマニアとの1980年度商品流通・支払に関する議定書にブカレストで調印。

25日▷全国労働行政活動家大会、平壤で開く（～27日）——大会には金主席ら5800余人が参加し、蔡希正労働行政部長が報告を行なった。金主席は27日、「社会主義労働法を徹底的に貫徹しよう」と題する演説を行ない、(1)労働行政改善強化のためには、なによりも政治活動、対人活動が重要、(2)勤労者が労働を愛し、規範どおり働くようにせよ、(3)労働規律を強め、労働力の浪費をなくせ、(4)労働力を固定させ、技術技能水準を高めよ、(5)社会主義的労働報酬制を徹底的に活用せよ、(6)労働手帳を発行せよ、と指示。

27日▷李鍾玉総理、貿易銀行創立20周年記念行事に参加するため訪朝した各国銀行代表団と会見。

▷貿易銀行創立20周年記念報告会、平壤で開く。方基永貿易銀行総裁が記念報告を行ない、同銀行が世界各国

1000余の銀行と取引関係があり、対外決済業務量は銀行創設初期に比べて36倍に伸びた、と指摘。

28日 ▶金主席、滞朝中のシアヌーク親王夫妻と会見。

29日 ▶金主席、ベニン人民革命党代表团と会見。

▶祖国統一民主主義戦線中央委員会、「統一革命党にたいする南朝鮮かいらい一味の暴圧蛮行を断固糾弾する」との声明を発表。

▶滞朝していたシアヌーク親王一行、中国に向かう。

10月

2日 ▶金主席、訪朝中のタンザニア軍事友好代表团と会見。

▶軍事停戦委員会第396回会議開く、北側代表がSR71偵察機侵入で米側に抗議。

▶米下院軍事委員会の調査小委員会（ストラットン委員長）、朝鮮半島における南北の軍事バランスが北側有利に大きく傾いている、との報告書を公表。

3日 ▶金主席、ヨルダン政府教育代表团、および朝鮮統一支持イギリス委員会代表团とそれぞれ会見。

▶政府貿易代表团（李成禄团长）、モンゴル訪問に出発（～16日帰国）。

4日 ▶共和国党・国家代表团（团长＝金院党中央政治委員・書記）がドイツ民主共和国（東ドイツ）建国記念行事参加のために出発（～9日帰国）。

▶科学院、ソ連科学院との1980～81年度科学協力に関する事業計画書に調印。

5日 ▶孔鎮泰副総理、貿易銀行創立20周年記念行事参加のため訪朝していた中国銀行代表团と会見。

▶労働新聞、米下院軍事委調査小委の報告書を論評で非難。

6日 ▶金主席、植物栽培研究で大きな成果をあげた科学院植物学研究所の白雪姫研究士を接見。

▶全国熱管理員会議、平壤で開く——崔満頭国家科学技術委員長が報告を行ない、金主席が1972年6月に全国熱管理員大会で行なった指示を貫徹する課題を討議。

7日 ▶金主席、農業科学研究事業で大きな功績をあげた科学院植物学研究所の白雪姫研究士に労働英雄称号と博士称号を、農業科学院傘下農場の金尚連支配人に労働英雄称号を授与。

▶労働新聞、韓国国会の金泳三新民党総裁除名を「前例のないファッショ的暴挙」との論評で非難。

8日 ▶世界発明・著作所有権機構のスウェード副総局長が訪朝（～16日）。

▶東ドイツ訪問中の金院党中央政治委員・書記、ホーネッカー国家評議会議長と会見。

9日 ▶金主席の招きでセク・トーレ大統領を团长とす

るギニアの党・国家代表团が訪朝（～14日）。

▶朝鮮中央通信、政府が東ドイツとの1980年度商品流通・支払いに関する議定書に最近ベルリンで調印した、と報道。

▶朝中科学技術協力委員会に参加する科学技術協力代表团（金広浩团长）、中国訪問に出発（～23日帰国）。

10日 ▶労働新聞、朝鮮労働党創立34周年に際し「栄えある党の指導に従ってさらに大きな勝利をかちとろう」との社説を掲載。

▶金主席、訪朝中のトーレ・ギニア大統領と会談。

▶政府、モンゴルとの1980年度商品相互納入・支払いに関する議定書にウランバートルで調印。

▶金主席、ガイアナ保健・住宅・労働相と会見。

▶人民軍政治活動家代表团（团长＝尹致浩中將）、ソ連訪問に出発（～20日帰国）。

12日 ▶金主席、ブルンジ民族進歩連合代表团と会見。

▶中国共産党親善訪問団（团长＝康克清党中央委員）が訪朝（～27日）。

13日 ▶労働新聞、「三角軍事同盟は朝鮮とアジアの平和に対する重大な脅威」との編集局論説を掲載。

▶金主席、トーレ・ギニア大統領と2回目の会談。

▶政府、ギニアとの航空運輸協定と経済・技術協力に関する合意書に平壤で調印。

▶朝鮮中央通信、楊亨燮氏の肩書を党中央委員・祖国戦線中央委員長と報道。

14日 ▶金主席、慈江道事業を現地指導（～20日）——金主席は、熙川工作機械工場、2月26日工場などを視察したほか、20日に労働党慈江道委員会拡大総会を指導した。拡大総会は第2次7カ年計画遂行における慈江道の課題について討議し、金主席は、(1)技術革命のいっそうの推進、(2)農業生産の増大、(3)工業部門で熙川工作機械工場のフル稼働、2月26日工場、鴨緑江タイヤ工場、9月紡績工場、前川削岩機工場の増産、(4)林業の発展、(5)基本建設で前川炭鉱周辺での地質調査と中小型水力発電所建設、(6)軽工業工場と地方産業工場のフル稼働、(7)滑源郡～満浦市別午間の鉄道敷設、などを指示。

▶朝鮮とギニア間の経済・科学技術・文化協力に関する協定、平壤で調印。

15日 ▶人民軍総参謀長呉克烈中將を团长とする軍事代表团、ユーゴスラビアとルーマニア訪問に出発（～29日帰国）。

▶孔鎮泰副総理、世界発明著作所有権機構の副総局長と会見。

▶朝鮮中央通信、全国的に10月13日現在、前例のない大豊作のうちに稲の刈り入れを終了した、と報道。

16日 ▶ソマリアの革命記念行事に参加する労働党・政

府代表团（団長＝金一大教育委員長）が出発（～29日帰国）。

▶中央人民委員会、12月6日を化学工業デーと制定する政令を発表。

▶労働新聞、全党員と勤労者が植物学研究で大きな成果をあげた白雪姫研究士に学ぶよう社説で呼びかけ。

18日 ▶労働新聞、「平和を脅かす戦争謀議」との評論員論評を掲載、ソウルでの第12回韓米年次安保協議会の討議内容を非難。

▶平壤の報道機関、16～17日の釜山の学生・市民デモを大々的に報道。

▶金主席の著作「社会主義統計事業を改善するために提起されるいくつかの問題」発表10周年記念科学討論会、平壤で開く。

20日 ▶祖国統一民主主義戦線中央委緊急拡大会議開く、許貞淑書記局長が報告し、釜山の学生デモに端を発した「南朝鮮の重大な事態」についてかれらの反政府闘争を支持する声明を発表。

（注）同日付朝鮮中央通信は鄭斗煥氏についても祖国戦線中央委員長と伝えた（日誌10月13日参照）。

▶朝鮮の自主的平和統一支持日本委員会代表团（団長＝鈴木二郎都立大教授）が訪朝。

21日 ▶「南朝鮮の青年学生と人民に対する弾圧を糾弾する平壤市群集大会」開く、洪起文祖国平和統一委員長らが演説し、アピールを採択。

22日 ▶朝鮮の自主的平和統一のための国際連絡委トゥザト委員長が訪朝（～11月5日）。

▶チェコスロバキアとブルガリアの政府貿易団がそれぞれ訪朝（～30日）。

▶マルタ政府経済代表团が訪朝（～26日）。

▶朝中科学技術協力委第13回会議議定書、北京で調印。

23日 ▶ウルフ米下院外交委アジア太平洋問題小委員長、「北朝鮮がごく最近、米下院議員（複数）に平壤訪問の正式招待を行った」と述べる。

（注）米議会筋は同日、招待されたのはウルフ議員ら5名であることを明らかにした。

▶金主席、中国共産党親善訪問団と会見、楊亨燮党中央委員・祖国戦線議長らが同席。

▶金主席が科学院植物学研究所活動家に送る感謝と贈物を伝達し、国家勲章を授与する集会、平壤で開く。

▶朝ソ経済・科学技術協議委科学技術協力常設分科委員会第12回会議に参加する科学技術協力代表团（キム・ハクウ団長）が出発（～11月5日帰国）。

24日 ▶軍事代表团（団長＝朴重国中将）、アルジェリア革命記念行事に参加するために出発（～11月10日

帰国）。

▶外交部スポークスマンによると、駐朝パレスチナ解放機構（PLO）代表が、同機構は朴政権といかなる関係ももたない、と表明。

▶金主席、故毛沢東主席の子息毛岸英と中国人民志願軍烈士の墓に花輪を贈る。

▶朝鮮中央通信、黄海北道の西沙里院～正方間の鉄道電化工事が20日間で完成した、と報道。

▶朝鮮中央通信、南浦造船所で4番目の2万トン級貨物船「鴨緑江号」が進水した、と報道。

25日 ▶人民軍特務長講習閉講式、金主席出席のもとに平壤で開く——金主席は演説で、軍隊の基本組織である中隊を強化するうえで特務長の役割が重要であると述べ、対人活動の重視、抗日遊撃隊式部隊管理方法の徹底、官僚主義的活動方法の排除を指示。

▶金主席、マルタ政府経済代表团と会見。

▶労働新聞、中国人民志願軍参戦20周年で社説掲載。

▶12日から訪朝中の日朝貿易決済協議会代表团（野村嘉彦団長）、貿易銀行との間で日朝貿易決済問題解決のための合意書に本調印。

26日 ▶朝鮮人民軍社会主義労働青年同盟活動家大会、金主席出席のもとに開く（～28日）——大会では、軍隊内の社労青組織の機能と役割を高め、全軍のチュチュ（主体）思想化を促進することに関する報告と討論が行われ、金主席が演説をした。

27日 ▶朝鮮中央通信、李鍾玉総理がセントビンセントのケイト首相に同国に対する承認を通報した、と報道。

28日 ▶アルジェリア革命記念行事に参加し、シリアを訪問する党・政府代表团（団長＝鄭準基党中央委政治委員候補・副総理）が出発（～11月15日帰国）。

▶平壤火力発電所への直通電車が開通し、開通集会開く。

29日 ▶労働新聞、「独裁者の末路」と題する評論員論評を掲載、朴正熙大統領暗殺事件について、「ある背後勢力が先手を打ったとも考えられる」との見解を表明。

▶マルコス・フィリピン大統領、朝鮮半島情勢安定のためフィリピンが北朝鮮を承認する方針である、と表明。

▶政府、チェコスロバキアと1980年度商品流通・支払いに関する議定書に平壤で調印。

▶政府、ブルガリアと1980年度商品相互納入・支払いに関する議定書に平壤で調印。

30日 ▶金主席、鋳物研究で一大革新を起こした江界共産大学講座長朴榮哲を接見、また労働英雄称号授与式に出席。

▶政府貿易代表团（崔寛洙団長）、インドネシア、ス

リランカ訪問に出発（～11月19日帰国）。

▶農業科学院傘下の農場と土壌学研究所創立20周年記念報告会、平壤で開く。

11月 31日 ▶26日に帰国した日朝貿易決済協議会の野村嘉彦代表、北朝鮮が対日経済関係正常化のため、このほど孔鎮泰副総理を対日貿易の最高責任者に任命するなど本格的な取り組み体制を整えてきた、と言明。

11月

1日 ▶ギニア・ビサウのカブラル国家評議会議長、金主席の招きで訪朝（～9日）。

▶労働党中央委政治委員会が銻物生産方法の研究で功績のあった朴榮哲氏らに送る感謝文伝達集会開く。

2日 ▶金主席、カブラル議長と会談。

3日 ▶金主席、朝鮮の自主的平和統一のための国際連絡委員会ルザト委員長夫妻と会見。

▶アルジェリア訪問中の党政府代表团（鄭準基副総理）、シャドル大統領と会談、同国のエネルギー・石油化学工業相が同席。

4日 ▶金主席、李珍珪総連副議長と会見。

5日 ▶カブラル議長一行、咸鏡南道を訪問（～6日）。

▶党・政府代表团（鄭準基団長）、シリアを訪問（～11日）。

6日 ▶金主席と李鍾玉総理、ソ連社会主義10月革命62周年でブレジネフ議長、コスイギン首相に祝電。

8日 ▶金主席、カブラル議長と2回目の会談。

▶政府、ギニア・ビサウとの経済、科学技術・文化協力に関する協定と航空運輸に関する協定に平壤で調印。

▶平安南道西海岸の龍湖貯水池建設工事が完工。

▶国連開発計画（UNDP）のモース専務理事と共和国のハン・ジヘ国連代表、国連が今後2年間に総額885万ドルの技術援助（港湾、鉄道、電子部門向け）を供与する合意書に調印。

9日 ▶労働新聞、「合作、団結、統一で民族の活路を開こう」と題する社説を発表し、朴大統領暗殺後初めて南北の対話再開を呼びかけ（全文を参考資料に収録）。

▶朝鮮とギニア・ビサウ間の友好・協力に関する条約、平壤で調印。

▶政府貿易代表团団長（韓殊吉団長）、キューバ訪問に出発（～24日帰国）。

▶党・政府代表团（鄭準基団長）、バイルートでアラファト・パレスチナ解放機構議長と会見——朝鮮中央通信によると、アラファト議長は韓国というさい接触しないことを約束。

▶1980年度の日本側輸入を主とする取引商談を目的に日朝貿易会が派遣した日本貿易代表团（団長＝相川日朝

貿易会専務理事）、朝鮮国貿促の招きで訪朝（～12月7日現地解団、相川団長らは同8日帰国）。

（注）日朝貿易会が商談のための代表团を北朝鮮に派遣したのは、1973年1月以来のこと。

10日 ▶シリア訪問中の党・政府代表团（鄭準基団長）、アサド大統領と会見——朝鮮中央通信の報道によると、アサド大統領はシリアが韓国といかなる関係ももたないことを約束。

11日 ▶ギニアのセク・トーレ大統領、同国駐在の朝鮮大使館を訪問、孫龍淳大使と友好的に談話。

12日 ▶訪朝中の林守根総連千葉県商工会会長に金日成勳章授与。

▶モザンビーク政府建設代表团（団長＝カリリョ工業動力相）が訪朝（～20日）。

13日 ▶全国統計活動家会議、平壤で開く（～14日）——会議では、申京植中央統計局長が報告を行い、金主席の1969年10月21日の演説「社会主義統計事業を改善するために提起されるいくつかの問題」で示された課題達成について討論し、決議文を採択。

▶教育代表团（韓基煥団長）が中国訪問（～27日）。

14日 ▶労働新聞、「隠れた英雄の模範を積極的に学ぼう」と題する社説を掲載。

▶金主席にアラファト・パレスチナ解放機構議長から親書。

15日 ▶青年化学連合企業所の尿素肥料、高圧ポリエチレン、アニロンの各工場が竣工——金主席は祝賀文を送り、これら工場の建設関係者が自力更生の原則で工場を竣工させた、と強調。

17日 ▶ルーマニア共産党大会に参加する労働党代表团（団長＝朴成哲党中央委政治委員・副主席）が出発（～26日帰国）。

（注）代表团は途中17日と25日にモスクワに立ち寄った。

▶政府、キューバとの1980年度通商に関する議定書にハバナで調印。

19日 ▶金主席、モザンビーク政府建設代表团と会見。

20日 ▶駐朝各国外交代表、板門店地区を視察。

21日 ▶労働新聞、「軍事的脅威によっては問題を解決できない」との論説を掲載、米国に協商を呼びかけ。

▶ルーマニア訪問中の労働党代表团（朴成哲団長）、チャウシェスク大統領と会見。

▶労働党代表团（朴成哲団長）、ブカレストでユーゴスラビア共産主義者同盟代表团と会見。

22日 ▶トーゴ人民連合大会に参加し、ベニンとガーナを訪問する労働党代表团（楊亨燮団長）が出発（～12月24日帰国）。

24日 ▶金主席、駐朝タンザニア大使と会見。

25日 ▶「隠れた英雄の模範に学ぶ運動」についての中央研究討論会、平壤で開く。

26日 ▶パレスチナ解放人民戦線代表団（団長＝クッパー政治局員・対外関係部長）が訪朝（～12月4日）。

▶ブルガリア政府代表団（団長＝ヨルダノフ副首相）、経済・科学技術協議委員会参加で訪朝（～9月11日）。

▶科学院、ポーランドとの1980～81年度科学協力に関する事業計画書に平壤で調印。

27日 ▶政府経済代表団（カン・ジョンユン団長）、東ドイツ訪問に出発（～12月22日帰国）。

29日 ▶金主席、ブルガリア政府代表団と会見。

▶アルバニアを訪問する科学技術協力代表団（李英昌団長）が出発（～12月24日帰国）。

30日 ▶金主席、帰国に先立ち惜別訪問した駐朝スウェーデン大使と会見。

▶政府、ブルガリアとの経済・科学技術協議委第10回会議議定書に平壤で調印。

12月

1日 ▶金主席、パレスチナ解放人民戦線代表団と会見。

2日 ▶平壤市で人民大学習堂（建坪12.4万平方メートル）建設工事が着工され、決起集会開く。

5日 ▶労働新聞、抗日遊撃隊式活動方法の徹底を強調する社説を掲載。

▶共和国商品展覧会、バングラデシュのダッカで開く。

7日 ▶朝鮮中央通信、1979年度人民経済計画を工業総生産額面で25日繰り上げ、12月6日に完遂した、と報道——(1)工業部門では電力、石炭、鉄鋼、圧延鋼材、セメント、掘さく機、工作機械、化学肥料、ピナロン、一般織物などの生産量が前年よりはるかにふえた、(2)基本建設では青年化学連合企業所の尿素肥料、高圧ポリエチレン、アニロン各工場、平城合成皮革工場、大同江テレビ受像機工場、平壤愛国オクタン工場、龍湖貯水池などが完工し、大同江発電所、金策製鉄所冷間圧延分工場、烽火化学工場、大安重機械総合工場、および近代的な産院と浴場などが建設中、(3)運輸部門では新安州～熙川間など各地の鉄道電化が完成、南浦港、海州港などの貿易港の拡張が進展し、2万トン級貨物船「鴨緑江号」と1万4000トン級貨物船「大紅満号」などを建造した、(4)農業部門では穀物、野菜、果物、タバコ、蕎麦などの生産でかつてない豊作となった、(5)今年度計画が立派に遂行されたことにより、第2次7カ年計画目標達成の土台が築かれた。

8日 ▶水産代表団（黄鳳録団長）、ソ連訪問に出発（～

1980年1月14日帰国）。

▶朝鮮中央通信、「7日、大徳山西南方の非武装地帯北側に米軍の武装兵員と軍用ヘリコプターが侵入、わが方の警告射撃で南側に逃避した」と報道。

10日 ▶労働党中央委員会第5期第19回総会、金日成総書記の司会で開く（～11日）——総会は、第1議案「1980年人民経済発展計画について」（盧泰錫副総理兼国家計画委員長が報告）を討議し、(1)1980年人民経済発展計画の中心課題は、すべての部門で生産を正常化し、技術革命を力強く展開し、社会主義経済建設で画期的な前進を達成することである、(2)このため第1に採掘工業の先行、第2に貿易の強化、第3に輸送の円滑化、第4に協同生産の発展をはからねばならない、と指摘した。次に第2議案「全党、全軍、全人民が決起して河川に堰堤を築き、水力発電所を大々的に建設して洪水被害を未然に防ぎ、電力生産を伸ばすための闘争を力強く進めることについて」（李知賛電力工業部長が報告）を討議し、水力発電所の建設では重要なプロジェクトに力を集中し、中小規模の発電所建設は大衆の運動で遂行することを確認した。さらに第3議案「朝鮮労働党第6回大会の招集について」を討議し、大会を1980年10月に招集することを決定した。

11日 ▶朝鮮アルバニア科学技術協力常設委第11回会議議定書、チラナで調印。

12日 ▶軍事停戦委員会第461回秘書長会議開く、12月7日の事件に関し米側が米軍ヘリコプターの不法侵入を認め、共和国側は米兵1名の遺体を返還。

▶在日同胞帰国実現20周年に際し、在日朝鮮人感謝団（団長＝申相大総連副議長・大阪府本部委員長）が訪朝（～1980年1月29日）。

▶労働新聞、「第6回党大会を偉大な勝利者の大会で迎えるために総進軍しよう」と題する社説を掲載。

▶全国貿易活動家大会、平壤で開く（～16日）——大会では桂応泰副総理が報告し、対外貿易をいっそう発展させる問題について討議した。金主席が16日、会場で参加者たちと記念写真を撮った。

14日 ▶朝鮮中央通信、金主席が在日同胞子女の教育援助費と奨学金5億5000万円（今年3回目、合計73回、総額274億1283万円）を送った、と報道。

16日 ▶在日同胞帰国実現20周年記念中央慶祝報告会、平壤で開く。鄭準基副総理が記念報告を、申相大団長が記念演説を行う。

17日 ▶呉仲治同志逝去40周年中央追悼会、平壤で開く。林春秋労働党中央委政治委員・中央人民委員会書記長が報告。

▶平壤～南浦間の鉄道電化工事が90余日で完成、開通

式を実施。

18日 ▶労働党朝鮮人民軍委総会拡大会議、金日成総書記の司会で開く（～21日）——金総書記が人民軍を政治的、軍事的にいっそう強化するうえで指針となる演説を行う。

▶労働党代表団（団長＝孔鎮泰党中央委員・副総理）、ブルンジ民族統一進歩党大会に参加するため出発（～1980年1月7日帰国）。

19日 ▶熙川噴射口工場が完工し、金主席の祝賀文伝達・繰業集会開く。

20日 ▶北側、オリンピックでの南北単一チーム結成を呼びかけ——金裕淳共和国オリンピック委員長兼朝鮮体育指導委員長、朴鍾圭大韓オリンピック委員長兼大韓体育会会長に手紙を送り、第22回国際オリンピックに南北単一チームで参加するため南北体育人代表の会談を開くよう提案。

▶朝鮮中央通信、朝鮮自然保護連盟創立20周年に際し、全国自然保護部門科学討論会を平壤で開催した、と報道。

21日 ▶労働新聞、スターリン生誕100周年に際し、「レーニンの偉業の忠実な継承者、国際共産主義運動の卓越した活動家イ・ウエ・スターリン」と題する編集局論説を掲載。

26日 ▶平壤放送、共和国オリンピック委・体育指導委

が12月20日の南北単一チーム結成提案を正式に伝達するため、連絡員を27日に板門店に派遣する、と報道。

27日 ▶労働新聞、憲法節を記念して「社会主義憲法を徹底的に貫徹しよう」との社説を掲載。

共和国オリンピック委・体育指導委連絡員、板門店で民族単一チーム結成提案を韓国側に手渡す。

▶北朝鮮から招待を受けていたソラーズ米下院議員、招待を受諾しないことを申し合わせた、と言明。

28日 ▶朝鮮中央通信、平壤市に7.7豊年肥料工場（有機質肥料）が短期間に建設され、繰業を開始、と報道。

▶米下院軍事委員会。「駐韓米軍撤収に関する再評価の方向」という報告書で、北朝鮮の軍事力が韓国を上まわっていると評価。

29日 ▶李鍾玉総理、民主カンボジアのキュー・サムファン新首相任命と関連し、同首相に祝電。

▶朝鮮中央通信、最近、各道労働党委員会総会が開かれ、党中央委第5期第19回総会での決定を遂行する問題を討議し、決定を採択した、と報道。

31日 ▶盧泰錫党中央委政治委員候補・中央人民委員・副総理兼国家計画委員長、不慮の事故で死亡（60歳）。

▶貿易銀行と日朝貿易決済協議会との間での10月25日付合意書にもとづく第1回金利支払、とり決めどおり全額約60数億円の支払い履行される。

参 考 資 料

朝鮮民主主義人民共和国 1979年

1. 朴大統領暗殺の新事態に関連した『労働新聞』社説——「合作、団結、統一で民族の活路を開こう」
2. 金日成主席の1980年新年の辞
3. 国家機関要人名簿

1. 朴大統領暗殺の新事態に関連した『労働新聞』社説——「合作、団結、統一で民族の活路を開こう」 (1979年11月9日付)

いま世界の耳目は朝鮮半島にそそがれている。

朝鮮の平和と平和統一を熱望するわが人民とともに世界の平和愛好人民は、こぞって、南朝鮮で展開されている事態を注視し、それが全同胞の要求と念願にそくして解決されるよう望んでいる。

最近、南朝鮮では民主とファッショ、統一と分裂の間の対決がいつにもまして鋭くなり、経済的破局と民生苦が絶頂に達していた。

釜山と馬山をはじめ南朝鮮各地で青年学生と人民は「維新」ファッショ支配に反対し、民主主義と生存の権利を要求する大衆的な反「政府」デモと暴動を起こした。

南朝鮮における事態の発展は、ファッショ支配体制に甚大な打撃を加え、それを根底からぐらつかせており、極度の政治的危機をつくりだした。

こうした危機と混乱の中で南朝鮮の独裁者朴正熙は射殺された。

いま、南朝鮮はこれまでのようにファッショと分裂の道へとひきつづき進むのか、さもなければ民主主義と平和統一のあたらしい道へと進むのかという重大な局面におかれている。

この責任重大な時期、われわれの民族史は、南朝鮮で国を愛し民族の将来を憂う人であるならば誰もがみな過去の古い体制と訣別し、正義と愛国の道へと進むことを要求している。

南朝鮮の労働者、農民、青年学生、知識人をはじめ各界各層の人民は、ファッショ的で分裂主義的な「維新」独裁体制下ではこれ以上生きることが願わず、民主主義と国の平和統一を保証するあたらしい政治、あたらしい制度を強く志向している。

南朝鮮の野党と民主人士は「維新憲法」をそのまま残しておいては現事態を収拾できないと主張しており、新憲法を制定して、体制を変更し、その第一歩としてまず「緊急措置」を解除して政治犯を釈放し、人民の基本的

権利を保障するよう要求している。

海外の民主団体と各界人士も、南朝鮮で一人の独裁者が除去されたが、かれがつくった体制がそのまま残されているかぎり、民主主義と平和統一の展望が開かれなと主張し「維新」体制の撤廃を主張している。

南朝鮮の事態のなりゆきを注視している世界の公正な世論も一様に、南朝鮮でこれまでの政策をそのまま踏襲してはならないと主張し、体制の緩和を要求する南朝鮮人民の正当な要求に同調している。

南朝鮮で、対決と分裂を追求してきた独裁者とともに独裁者が依拠してきた独裁体制を一掃し、民主主義と平和統一の道へと進むのは、誰も阻むことのできない歴史の流れになっている。

しかし、現在南朝鮮ではこの歴史の流れに逆行し、人民の念願に反して国の平和統一とは両立しえないただならぬ動きがある。

ある人たちは、南朝鮮を今日のような危機におとし入れた最近の事態の発展からいまだに教訓を得ようとせず、依然としてファッショと分裂の道を追い求めようしている。

かれらは、人民があれほど幻滅を感じている古い体制に未練を残し、「戒厳令」が宣布された暴圧秩序のもとで、「体制緩和」だの「漸次的改革」だのという煙幕を張り、朴正熙なきあたらしい独裁体制をうちたてようとしている。

これは事実上、うわべでは「維新」という帽子をぬぎ、実際には人民の念願とは正反対に暴圧体制をそのまま維持し、外部勢力と結託して対決と分裂へと進もうとするものであるとしか解釈のしようがない。

南朝鮮に独裁体制をそのまま残して対決と分裂の道に進むならば、それは結局、わが国を永久に分裂させ、南朝鮮を植民地軍事基地としてひきつづき掌握しようとする外部勢力に漁夫の利を与えることになり、わが民族に災難しかもたらさないであろう。

それだけでなくも現在、アメリカの執権者は、南朝鮮につくりだされた複雑な情勢を利用して朝鮮の分裂を永久化し、南朝鮮をひきつづきかれらの支配下におこうと、

手段と方法を選んでいない。

かれらは、他人には南朝鮮の混乱した情勢を利用するなといったながらも、実際にはかれら自身が南朝鮮の事態を朝鮮の永久分裂政策に利用しようとしている。

かれらは、南朝鮮の後任者の選定に介入する意思を表明しながら、かれらの「二つの朝鮮」政策を執行するあらたな権力体制をきずくための裏工作をくりひろげている。

これとともに、南朝鮮駐屯軍に「警戒令」を出し、多くの軍用機と機動艦隊を南朝鮮とその周辺水域に集結させており、連日のごとく「安全保障」と「公約遵守」について云々している。

外部勢力のこのような動きは、わが国に対する露骨な干渉行為であって朝鮮半島の全般的な情勢をさらに複雑にしている。

わが民族の利益を侵害するこのような外部勢力と結託して統一を妨害し、分裂をもたらす道に進む者の行くすえは、果してどうなるであろうか。

外部勢力に依拠して分裂を追求するならば、決して良い結果がもたらされないであろう。今回の南朝鮮独裁者の末路がこのことを確証している。

朴正熙は民族の永久分裂を企み、外部勢力に漁夫の利を与え、主人をたてまつったすえ、結局悲惨な最後を遂げてしまった。かれの末路は深刻な教訓を残している。

かれらは、主人のためになしうるすべての売国行為を働いたし、主人のために必要とあらば、なにをも惜しなかった。ファッションと戦争、売国と分裂の政策をとってきた朴正熙の執権18年間は「維新」ファッション支配で多くの人民と青年学生を弾圧、虐殺し、反民族的な分裂主義行為によって二度にわたる統一対話を破綻させ、売国反民族行為で国と民族を売り渡した反逆行為で貫かれている。

しかし朴正熙が事大売国によってあがめてきた主人は、決して保護者や救世主ではなかった。自民族を裏切り、外部勢力にしがみついて売国をはたらけば人民から排撃されるのはもとより、手先としてこれ以上使い物にならなければ主人からも見捨てられるものである。

古今東西の歴史は、人民を裏切り、外部勢力を主人としてあがめてきた者たちは例外なく破滅を免れなかったことを示している。

・ 南朝鮮で、誰であろうとも外部勢力を主人としてあがめ、統一を志向する民族と人民の意思に顔をそむけ、永久分裂と売国を企むならば、朴正熙と同様の運命しかもたらされないであろう。

こうした教訓は、国を分裂し、外部勢力に漁夫の利を与える過去の誤った道に進むべきか、外部勢力を排撃し

民族の統一を実現する道に進むべきかという問いに明白な答えを与えている。

われわれは当然、わが国を分裂し、わが民族を犠牲にして漁夫の利を得ようとする外部勢力にチャンスを与えてはならず、われわれ自らが分裂した祖国を統一し、民族の利益をまもらなければならない。

われわれは、いまこそ北と南が力を合わせて祖国の自主的平和統一を達成するための効果的な方途を模索すべきであると認める。今日のように、国の統一問題がわが民族の前に切実に提起された時はかつてなかった。

数千年の間、同じ国土で単一民族として悠久な歴史と文化を創造してきたわが人民は、これ以上外部勢力にろう絡され、分裂の悲劇を続けてはならず、祖国を一日も早く統一しなければならない。

祖国統一は、7.4 共同声明で明らかにされたように、外部勢力の干渉を受けることなく自主的に、平和的に、民族的大団結の原則のもとづいて実現されなければならない。

現在、わが同胞が国の永久分裂を阻み、民族の活路を切り開く唯一の道は北と南が互いに合作し団結して国を統一することにある。

「合作し団結して国を統一しよう!」、朝鮮人ならば誰もがこの旗を掲げなければならない。

われわれは、是が非でも互いに合作し団結して、外部勢力に漁夫の利を与えず、悠久な歴史をもつわが民族の尊厳と栄誉をまもり、祖国統一をはやめなければならない。

民族の大団結は、祖国統一の基本的な裏づけである。

北と南の反目と対決を顧みず、団結を重んじるならば、思想と理念、制度の差異を問題視してはならず、それを超越しなければならない。

たとえ、北と南の間に思想と理念、制度上の差異があるとしても、それは同じ民族のなかで団結の障害にはなりえない。

われわれは当然、思想と理念を論ずる前に民族の統一偉業を先に考えなければならない、制度の差異を論ずる前に祖国の運命を先に心配しなければならない。

とりわけ外部勢力がわが国の分裂を企んで漁夫の利を得ようとしているこの時に、どうしてわが同胞が互いに自己の主義主張だけにとらわれ、団結に背を向けることができようか。

万一、自分のことだけに固執したり、自分の意見を他人におしつけようとしたりするならば、わが民族は、いつまでも団結を実現することはできず、わが国は永遠に統一されることなく分裂したまま残るであろう。

われわれは、このような憂慮から、南朝鮮で思想と理

念が違ふからといって弾圧したり、迫害したりすることがなくなり、民族内部の団結を阻む反共政策が廃棄され、社会の民主化が実現されることを心から希望する。

北と南が団結をはかるには、過去を白紙にもどさなければならない。統一偉業を阻む外部勢力の分裂策動がさらに露骨に強行されているこんにち、過去に誰が正しかったとか、誰が間違っていたとかを追求してはならない。過去を不問にし、ひたすら祖国統一の聖なる偉業のために、まず団結することが統一を熱望するわが同胞の取るべき姿勢である。

われわれは、民族の宿願である統一が貴重であり、団結が切実であるがために、なんびとの過去についてもあえて追及しようとしないうえ、南朝鮮独裁者の同伴者たちともかれらがすでに歩んできた道から抜け出すならば、ともに手を握っていく用意がある。

北と南の合作は、民族が大団結して活路を切り開くための重要な方途である。

北と南が合作してこそ、分裂が続く過程につもった互いの不信と誤解を解き、信頼と理解の雰囲気をつくりだすことができ、断ち切られた民族的なきずなを再びつなぎ、平和統一の道を切り開くことができる。

北と南は、経済、教育、保健など、各分野において多面的な合作を実現しなければならない。南北が経済合作を実現するならば、断ち切られた北と南の経済的きずなを回復し、相互の資源と技術を共同で開発利用し、全国的版図で民族経済を発展させるうに役立てることができる。北と南が合作すれば、南朝鮮が直面しているこんにちの深刻な経済的難関も容易に克服できるであろう。

北と南が各分野で力を合わせることは、わが民族にとって好ましく、双方にとっても利益となり、統一のためにも良いことでこそあれ悪いことはひとつもない。

北と南の軍事的対峙状態を緩和することは、朝鮮で緊張をほぐし、誤解と不信をなくするための重要な第一歩である。

軍事境界線をはさんで北と南の膨大な武力が相対しているのは、南北の接触を妨げ、朝鮮で緊張を激化させている主な要因である。

ましてやわが国の南半部にアメリカ軍が駐留し、核兵器まで展開しており、現在もおびただしい侵略武力がひきつづき投入され、わが民族を脅かしている状況のもとで戦争の脅威をなくすことはさしせまった問題であり、朝鮮人同士が銃を向けあってたたかうべきいかなる理由もない。わが民族を対決と戦争へかりたてるのは、ひとえに外部勢力である。

万一、ある外部勢力の後押しによってわが国で戦争が起こるならば、犠牲になるのは外部勢力でなく、われわれ

朝鮮人である。

われわれは、北と南の軍事的対峙状態を緩和し、緊張をほぐしてこそ、民族の活路を切り開くことができる。

いまは対立をあおりたてる時ではなく、対立を解消し、北と南が和解して民族の活路を切り開くべき時である。

北と南が対決と分裂に進まず、互いに合作、団結し、緊張を解消していくならば、南北間に存在する政見と信仰の差も、思想と制度上の差もせばめていくことができ、平和統一の好ましい雰囲気をつくりだしていくことができるであろう。

至急に解決のまたれるこれらすべての問題を解決するには、北と南の対話が再開されなければならない。

われわれは、北と南の各階層を網らする幅広い対話を通じて平和的方法で祖国を統一することを心から望んでいる。

われわれは、つねに対話の門を開いており、民族の大事を論ずるためならば統一を願うすべての人びとと、いつでもどこでも会う用意があることを重ねて明らかにする。

わが国の内部問題は、ひとえに朝鮮の主人であり、統一問題の直接の担当者であるわが人民だけが解決できる。

大洋の彼方にある国や海の向こうにある周辺の国々には、他国の内部問題に干渉して統一を妨害し、分裂を固定化しようとするのではなく、当然わが人民の民族的自主権を尊重し、わが国の統一偉業の実現に協力しなければならない。

とくにアメリカの現執権者は、南朝鮮からアメリカ軍を撤収しなければならない、北と南の合作と団結、統一の妨げになることをするのではなく、わが国の自主的平和統一の実現にとってためになることをしなければならない。

外部勢力がわが民族の利益を侵し、犠牲にしながら、何かを得ようとするならば、かれら自身にとっても良いことはないであろう。

外部勢力もわが民族の念願に逆わないで、今回の南朝鮮の事態から教訓をくみとらなければならない。

朝鮮問題はアジアの平和と安全問題に直接つながっている。朝鮮問題が平和的に解決され、朝鮮で緊張の要因がとりのぞかれてこそ、われわれの周辺国を含む全般的なアジアの平和も維持強化することができるであろう。

祖国統一をめざす闘争は、わが人民の民族的自主権のための闘争であって朝鮮とアジアの平和を重んじる世界人民の積極的な支持と声援を受けている。

全民族が要求し全同胞が団結してたたかうかぎり、わ

が人民の祖国統一偉業は必ずや実現するであろう。

祖国統一が実現されれば、わが民族は自己の知恵と力を合わせ、南北の資源を共同で開発し、三千里の国土に隆盛繁栄するあたらしい国を建設することができるであろう。

いかなる外部勢力も祖国統一をめざすわが人民の志向を阻むことはできず、いかなる力も統一した一つの祖国で暮らしたいというわが人民の意志をくじくことはできない。

歴史は、人民が要求する方向に前進するであろうし、人民の志向は必ずや実現されるであろう。

2. 金日成主席の1980年新年の辞

同志のみなさん！

われわれは、新たな希望と雄大な抱負をいだいて1980年代の最初の年の朝を迎えました。

こんにち、全朝鮮人民は高い革命的情熱と戦闘的気迫に燃え、大いなる自信をもって1980年代の初の進軍を開始しています。

1980年代は、革命の勝利と祖国の繁栄をめざす朝鮮人民の闘争において、歴史的な転換をもたらす栄光の時代となるであります。

わたくしは、勝利と栄光に輝く新年を迎え、党と革命のためにすべてを捧げてたたかっているわが英雄的な労働者階級と協同農民、人民軍将兵と勤労インテリをはじめ全人民に熱烈な祝賀のあいさつをおくります。

わたくしは、希望にみちた新年を迎えて南朝鮮社会の民主化と祖国の統一のために屈することなくたたかっている南朝鮮の革命家と愛国的民主人士、青年学生および各界各層人民に戦闘的なあいさつをおくります。

わたくしは、祖国でわれわれとともに新年を迎える総聯の各代表団一行に熱烈な祝賀のあいさつをおくるとともに、民主主義的民族権利と社会主義祖国のために勇敢にたたかっている60万在日同胞とすべての海外同胞に新年のあいさつをおくります。

こんにち、われわれは勝利者としての誇りと自負も高く1970年代の最後を輝かしくかざった昨年のたたかいの成果を嬉しくふりかえることができます。

1979年は、社会主義建設のすべての分野で大きな成果を収めた誇らしい勝利の年でした。

昨年、わが国の人民はチュチェ（主体）思想の旗を高くかかげ、思想、技術、文化の三大革命を力強く展開し、生産と建設で新たな高揚を起こし、年間計画を大幅にくりあげて遂行しました。1978年に比べて昨年の工業総生産高は115%に増大しました。この結果、第2次7ヵ年計画の遂行で決定的な前進がかちとられ、わが国の

自立的民族経済はいちだんと強化されました。

党と革命にかぎりなく忠実な採掘工業部門の労働者階級は加工工業より採掘工業を優先させるという党の方針を高く掲げて力強い生産闘争を展開し、石炭と鉱物生産で輝かしい成果を収めました。とくに石炭工業部門の労働者階級は安州地区炭鉱をはじめ大規模の炭鉱を大々的に改造・拡張し、中小規模の炭鉱を積極的に開発することによって石炭生産を画期的に増大させ、人民経済の石炭需要を円滑に保障しました。

電力工業、金属工業、化学工業、建材工業など他の工業部門の労働者階級も自己に課せられた革命的課題をりっぱに遂行し、高い生産の成長をもたらしました。

1978年に比べて昨年の電力生産は114%、圧延鋼材生産は115%、化学肥料生産は113%、セメント生産は121%に増大しました。

昨年、輸送部門でも大きな革新をひき起こしました。勇敢な輸送労働者は党中央委員会第5期第18回総会の決定を支持して鉄道の電化を積極的に促し、港湾施設の拡張工事を強力に進めて輸送能力をいちだんと高め、輸送組織を改善し、集中輸送、連帯輸送、コンテナ輸送をりっぱに行なって輸送事業を円滑に保障しました。

基本建設部門でも多くの仕事を成し遂げました。昨年、建設労働者は自力更生の革命精神を発揮して重要なプラント建設を強力に進め、青年化学連合企業所の高圧ポリエチレン工場とアニロン工場、大安重機械総合工場の第二総合加工職場、端川マグネシア工場の110メートル回転炉をはじめ数多くの近代的な工場と生産施設を建設しました。

昨年、対外貿易でも大きな成果をあげました。人民経済の全部門で輸出品を優先的に生産保障し、大衆の運動で輸出源泉を積極的に探究・動員することによって1978年に比べて昨年の輸出額は1.3倍に伸び、こんど対外貿易をいっそう拡大し発展させるしっかりした土台が築かれました。

昨年、農業部門ではわが国の歴史上かつてなかった大豊作をかちとりました。勤勉な農業動労者は、党と革命への高度の忠誠心を胸にいだいてあらゆる不利な自然気候条件を勇敢に克服し、チュチェ農法にもとづいて農業を科学技術的に営み、900万トンの穀物生産目標を達成する誇らしい成果を収めました。

農業部門で達成した輝かしい成果は、わが党の農業政策の正しさとチュチェ農法の生命力を立証するものです。寒気団の影響によって世界的に凶作がつづくなかでわが国の農業生産がひきつづき増大していることに対し、われわれは当然自負心をもつことができます。

わたくしは昨年、わが党の農業政策を貫徹し農業生産

において偉大な成果を収めたすべての農業勤労者と農村支援者にあつい感謝の意を表します。

昨年、科学研究活動と技術革命の遂行において素晴らしい成果が達成されました。党と革命にかぎりなく忠実な科学者、技術者および三大革命グループは、主体的立場にたって科学研究活動と技術革新運動を力強く展開し、人民経済的意義の大きい多くの価値ある発明と技術革新を行ないました。とくに科学者、技術者および三大革命グループは農作物の新品種づくりとあたらしい鑄造法研究の成功によって人民経済の主体化、現代化、科学化の実現に大きく寄与しました。

わたくしは、革命の主人としての態度を堅持し、自力更生、刻苦奮闘の革命精神を高度に発揮して科学研究活動と技術革新運動において大きな成果を収めた科学者、技術者および三大革命グループにあつい感謝の意を表します。

全人民が生産と建設に積極的に参加し、労働生産性を絶えず向上させた結果、国民所得が急速に増大しました。昨年、わが国の人口1人当たり国民所得をドルに換算すると1920ドルになります。これは、わが国の物質的、技術的土台と人民の生活水準が非常に高いレベルに達したことを示しています。わが党の人民的施策によって日増しに増大する国民所得はすべて国の富強発展と人民の福祉増進にあてられています。

昨年、革命と建設の誇らしいたたかいのなかでわれわれの革命隊列はいっそう強化されました。全社会をチュチェ思想化する活動で大きな前進がもたらされ、チュチェ思想にもとづく人民大衆の政治的、思想的統一が盤石のようにかためられました。

昨年、社会主義建設で達成されたすべての勝利と成果は、全人民がわが党のまわりにかくと団結し、高度の革命的熱意と創意性を発揮してたたかった結果、もたらされたものであります。

わたくしは昨年、革命闘争と建設事業で不滅の偉勲をたてた労働者、農民、兵士、勤労インテリをはじめとする全人民にあつい感謝の意を表します。

同志のみなさん！

1980年は、わが党第6回大会が開かれる非常に意義深い年であります。

朝鮮労働党第6回大会が開かれるという知らせに接したすべての党員と勤労者は、大きな感激と喜びにつつまれており、党大会の招集を熱烈に歓迎しています。

朝鮮労働党第6回大会は、わが党と人民が社会主義建設で収めた輝かしい業績と貴い経験を総括し、新たな闘争綱領を示す歴史的な大会となるであろうし、わが党の戦闘力をさらに強化し、わが国の革命をより高い段階に

発展させるうえで画期的な契機となるであります。

栄えある朝鮮労働党第6回大会を成功裏に迎え、党大会の開かれる今年を祖国の歴史にもっとも輝く年とするために全党と全人民が奮起すべきであります。「朝鮮労働党第6回大会を高度の政治的熱意と輝かしい生産の成果をもって迎えよう！」、これは今年、わが党と人民がかかげて進むべき戦闘的なスローガンであります。

すべての党員と勤労者は、党と革命に対するかぎりない忠誠心と高度の革命的熱意を発揮して全国がもりあがった政治的雰囲気につつまれるようにし、社会主義建設のすべての部門で新たな転換をもたらさなければなりません。

今年度の社会主義経済建設の中心課題は、すべての部門で生産を正常化し、技術革命を力強くおし進めて社会主義経済建設で画期的な前進をかちとることです。

今年、われわれは人民経済の各部門で生産を正常化するためのたたかいを強力に展開しなければなりません。

現在、わが国は非常に大きな生産の潜在力をもっています。すべての工場企業所をフルに操業し、生産を高い水準で正常化するならば現存する経済土台によっても生産を著しく高め、人民により豊かな生活をさせることができます。

生産を正常化するためには加工工業に採掘工業を優先させる党の方針を貫徹すべきであります。採掘工業を確固として優先してこそ燃料、動力問題を成功裏に解決し、加工工業に原料を十分供給し、外貨獲得の源泉を極力拡大することができます。

今年度も石炭に対する人民経済の増大する需要を十分保障するために「すべてを石炭増産のために！」というスローガンを高くかかげて石炭生産に大きな力をそそがなければなりません。石炭工業部門では無煙炭生産をひきつづき増大させる一方、安州地区炭鉱と北部地区炭鉱で高カロリー炭とコークス炭の生産を増大させるために極力努力しなければなりません。

鉱業部門では、現存の非鉄金属鉱山を改造・拡張し、新たな鉱山を開発して各種の非鉄金属をより多く生産すべきであります。

石炭と鉱物生産を増大させるためには、すべての炭鉱、鉱山で剝土と掘進を優先させ、坑道の耐久化、コンクリート化を行ない、夏季と冬季の生産対策を講じなければなりません。同時に採掘設備を大型化、現代化し、坑内作業の総合的機械化を促し、大量採掘、大量運搬、大量処理の党の方針を貫かなければなりません。

輸送事業の強化は生産を正常化し、人民経済全般を早急に発展させるうえで決定的な意義をもちます。交通運

輸部門では輸送の組織を改善し、三大輸送方針を貫いて運輸事業に新たな転換をもたらさなければなりません。

今年、鉄道輸送部門では鉄道の電化をひきつづきおし進め、電気機関車の牽引比率を85%以上に高め、運輸手段を現代化、重量化し、列車運行を高速化してより多くの貨物を輸送しなければなりません。

鉄道輸送とともにトラック輸送、船舶輸送を発展させなければなりません。とくに貿易の急速な発展に応じて貨物船の生産をふやし、河川運輸航路を開発し、貿易港を改造・拡張して船舶輸送を極力発展させなければなりません。

今年も貿易の発展に力をそそぐべきであります。

人民経済の全部門で輸出源泉を積極的に見つけだし、対外貿易を多角化、多様化し、その幅をさらに広げるべきです。

対外貿易をりっぱに行なうためには信用第一の原則を必ず守るべきです。すべての部門で輸出品の生産を優先させ、輸出品の包装と質を改善し、対外輸送を円滑に保障して納期を厳守するようにしなければなりません。

生産の正常化をはかるためには大安体系の要求どおり経済指導と企業管理を改善すべきであります。

人民経済発展計画は党の指令であり、国家の法であります。経済部門の幹部は計画の細部化をりっぱに実施し、連帯生産規律を厳格にたて、すべての工場、企業所で計画を日別、月別、分り別、指標別に必ず遂行するようにすべきであります。

各工場、企業所では設備を適時に点検、補修し、よく管理し、すべての設備をフルに稼働させ、その利用度を最大限に高めるべきであります。

人民経済の全部門で物資を節約し、製品の品質を高める運動を力強く展開して現存の労働力と既存設備、保有資材でより良質の製品をさらに多く生産すべきです。

今年度の重要な課題は技術革命を強力におし進めることです。

技術革命を力強くおし進めなければ生産を急速に増大させ、人民経済の主体化、現代化、科学化を実現することができません。

われわれは今年、技術革命を力強く展開して人民経済の主体化で一大前進をもたらさなければなりません。

金属工業部門では国産の燃料を利用する冶金炉を多く建設し、あたらしい精錬法を積極的に導入して金属工業の主体性を強め、銑鉄や鋼鉄の生産をさらに増大させるべきであります。

化学工業部門では既存の化学工場を整備、補強し、わが国に豊富な石灰石と無煙炭を原料とする化学工業を多面的に発展させ、各種の化学製品をより多く生産すべき

であります。

建材工業部門では焼成炉を現代化し、原料基地を拡張して良質のセメントやマグネシアクリンカーをさらに多く生産し、耐火物の品種を増やし、その品質を高めるために積極的に努力すべきであります。

技術革命はとりもなおさず機械革命であり、人民経済の現代化は他ならぬ機械手段の現代化によってもたらされます。

今年、機械工業部門では新たな鑄造法を極力導入し、型鍛造化、プレス化の比率を決定的に高め、生産工程の半自動化、自動化を広く実現して機械設備の生産で革新を起こすべきです。とくに大型機械の生産に力を入れ、人民経済各部門の技術装備を改善し、大自然改造に必要な大型機械設備をさらに多く生産すべきであります。

また、科学研究活動を強化し、技術的、経済的に価値のある科学的発明を数多く行ない、既成の科学研究成果を積極的に導入し、人民経済の科学化水準をいちだんと高めるべきであります。

技術革命を力強くおし進めるためには、保守主義、消極性、技術に対する神秘主義に反対する思想闘争を強化し、科学者、技術者の役割を高め生産者大衆の間で技術革新運動を力強く展開すべきであります。

今年、農業部門では穀物950万トンの生産目標を達成するために力強くたたかわなければなりません。

農業生産を高める基本的な方法はチュチェ農法にもとづいて農業を科学的、技術的に営むことであります。農業部門ではすべての農作業を適期に丹念に行ない、農作物の肥培管理を科学的、技術的原理に合うように正しく行なうべきであります。

こんにち、ヘクタール当たりの穀物収穫高が非常に高い水準にある状況のもとで、穀物増産の大きな潜在力は耕地を拡張することにあります。いたる所であたらしい耕地を開墾し、段々畑をつくり、干拓工事を力強くくり広げて耕地をさらに拡張すべきであります。

今年、農業部門では葉タバコをはじめ工芸作物の生産を増やし、畜産業と果樹栽培業、養蚕業などを発展させるために極力努力すべきであります。

わたくしは今年、農業部門のすべての党員と勤労者がこぞって決起し、950万トンの穀物生産目標を達成するたたかいでりっぱな成果を収めるものと確信します。

人民生活を絶え間なく向上させることは、わが党の一貫した方針であります。

今年、軽工業部門では日用品工場、食品工場、穀物加工工場などをフルに稼働させ、良質の各種日用品とおしく栄養価の高い食品をいっそう多く生産すべきであります。

水産業を発展させて漁獲量をふやすことは人民の食生活を向上させるうえで重要な意義をもっています。いま水産業部門の労働者は党と革命への高度の忠誠心を胸に、冬季漁労作業を力強く展開しており、日に3万トン以上も水揚げする誇らしい成果を達成しています。

わたくしは、人民により多くの魚を供給するために荒海にのりだして漁労作業を力強くくり広げている勇敢な漁業労働者たちにあつい感謝をおくります。

今年、水産業部門では科学的な漁労システムをうちたて、漁船と漁具を現代化してより多くの漁獲高をあげ、陸あげ場や冷凍工場、加工施設などを拡張して水揚げした魚を腐らすことなく四季を通じて人民に供給するようにしなければなりません。

われわれには、今年から河川にダムをつくり水力発電所を建設すべき重大な課題が提起されています。

河川にダムをつくり水力発電所を建設する事業は、電力生産をふやし、洪水の被害を防ぎ、美しい国土をつくるための国家大計の大自然改造事業であります。

今年から全党、全軍、全人民が奮いたって河川に大小のダムを多くつくり水力発電所を大々的に建設して社会主義建設に水力資源を極力利用し、わが国に洪水のない人民の楽園をつくるべきであります。

今年、教育、文化、保健部門では社会主義文化建設においてさらに大きな成果を達成することによって、わが党第6回大会を盛大に迎えるべきであります。

人民軍と人民警備隊の将兵は、戦闘政治訓練に励み、部隊の戦闘準備と戦闘力をさらに強化し、常に緊張した動員態勢で祖国の安全と革命の獲得物をゆるぎなく守らなければなりません。

今年、社会主義建設に新たな転換をもたらすためには幹部の責任感と役割を高めなければなりません。すべての幹部は革命の主人としての態度を堅持し、社会主義建設を責任をもって組織指導し、大衆の先頭に立ってあい路と難関を勇敢にきり開いていかなければなりません。

各級の党組織と勤労団体組織は、勤労者に対する政治思想活動を強化し、うめれた英雄たちの模範に見習う運動を力強くくり広げ、すべての勤労者が党と革命への高度の忠誠心と自力更生、刻苦奮闘の革命精神を発揮して社会主義建設のために献身的に働くようにすべきであります。

現在、南朝鮮の革命家と人民は極めて困難な状況のもとで南朝鮮社会の民主化と祖国の統一をめざしてたたかっています。

わたくしは、南朝鮮人民の正義の愛国闘争に全面的な支援をおくり、新年の闘争でかれらがより大きな成果を収めることを望みます。

わたくしは新年に際して朝鮮人民の革命大業に積極的な支持と声援をよせている世界の各国人民と友人に深い謝意を表するとともに新年の祝賀とあいさつをおくるものです。

わが党と共和国政府は今年も、社会主義諸国人民との団結を強化し、非同盟諸国人民、第三世界諸国人民をはじめ世界各国人民との友好協力関係を発展させるために積極的に努力するでありましょう。

同志のみなさん！

今年のわれわれの革命課題は極めて困難かつぼう大なものであり、これは全党と全人民が奮いたって緊張した闘争をくり広げることを求めています。

すべての党员と勤労者は千里馬に速度戦をプラスした勢いで継続革新、継続前進し、今年の人民経済計画を朝鮮労働党第6回大会以前にくりあげて遂行し、勝利者の誇りをもって第6回党大会を迎えるべきであります。

こぞってチュチェ思想の革命の旗を高くかかげて社会主義建設で新たな高揚を起こし、共產主義の輝かしい未来を早めるために力強く前進しましょう。

3. 国家機関要人名簿

(1980年3月末現在推定)

【利用に際しての注意】

- (1) この名簿は、1977年12月の最高人民会議第6期第1回会議での選出、任命、発表をもとに、その後の公式報道によって確認された機構改革、人事異動を加えて推定作成したものである。
- (2) したがって、公式報道によって異動が確認されないものについては、前記会議当時のままとした。
- (3) 機関の序列、および同一機関内での就任者の序列は、前記会議当時の序列にしたがい、新設機関と新規就任者は公式報道によって確認された年月順で追記した。このため、現行の実際の序列とは異なる場合がある。
- (4) なお、人民軍について確認されているのは、最高司令部司令官＝金日成元帥、総政治部長＝徐哲大將、総参謀長＝呉克烈中將などである。

〔共和国主席・副主席〕

共和国主席＝金日成

共和国副主席＝金一、康良煜、朴成哲

〔中央人民委員会〕

書記長＝林春秋

委員＝金日成、金一、康良煜、崔賢、朴成哲、呉振宇、徐哲、李鍾玉、林春秋、呉白竜、桂応泰、金皖、洪時学、金萬金、

国防委員会委員長＝金日成

国防委員会副委員長＝崔賢，吳振宇，吳白竜

〔最高人民会議〕

議長＝黄長燁

副議長＝許貞淑，洪起文

常設会議議長＝黄長燁

常設会議副議長＝許貞淑，洪起文

常設会議事務長＝全昌哲

常設会議議員＝黄長燁，許貞淑，洪起文，全昌哲，金英男，鄭東站，尹基福，金寛燮，金基男，金鳳柱，池在竜，張潤泌，金聖愛，孫成弼，千世奉

資格審査委員会委員長＝林春秋

予算審議委員会委員長＝洪時学

法案審議委員会委員長＝尹基福

〔政務院（内閣）〕

総理＝李鍾玉

副総理＝桂応泰，許淡，鄭準基，姜成山，孔鎮泰，金斗英，姜希源*，崔載羽*，金敬連*

事務長＝金潤赫

人民武力部長＝吳振宇

外交部長＝許淡（兼任）

社会安全部長＝崔源益

国家計画委員会委員長＝副総理と兼任であった盧泰

錫*委員長死亡後は不明

農業委員会委員長＝鄭竜沢*

鉱業委員会委員長＝趙昌徳

金属工業部長＝尹浩錫

電力工業部長＝李知賛

第1機械工業部¹⁾長＝不明

第2機械工業部¹⁾長＝（存在を推定）

第3機械工業部¹⁾長＝不明

化学工業部長＝元東求

建設部長＝朴仁泰

国家建設委員会委員長＝金応相

建材工業部長＝金南潤

軽工業委員会²⁾委員長＝（軽工業部長当時は許純）

鉄道部長＝姜成山*（兼任）

陸海運部長＝李鉄奉

水産委員会³⁾委員長＝姜漸求*

人民奉仕委員会委員長＝林亨九

教育委員会委員長＝金一大

資材供給部長＝金泰極

通信部長＝金榮彩

文化芸術部長＝李昌善

財政部長＝尹基貞*

貿易部長＝崔貞根*

対外経済事業部長＝鄭松男*

労働行政部長＝蔡希正

国家科学技術委員会委員長＝崔満頭*

保健部長＝朴明彬

資源開発部⁴⁾長＝不明

国土管理部⁴⁾長＝不明

都市経営部⁴⁾長＝不明

〔中央裁判所・中央検察所〕

中央裁判所所長＝方学世

中央検察所所長＝李鎮洙

（注）最高人民会議第6期第1回会議以後の改編，異動は次のとおりである。

1) 機械工業部を分割

2) 軽工業部を改編

3) 水産部を改編

4) 新設

* 新任

なお，中央人民委員会のもとに経済委員会があり，尹基福副委員会が確認されているが，委員長は不明である。

主 要 統 計

朝鮮民主主義人民共和国 1979年

- 第1表 推定人口
 第2表 推定国民総生産
 第3表 経済計画期別の工業生産増加率
 第4表 1978年の経済部門基本建設の主要実績
 第5表 主要食糧作物の生産
 第6表 財政規模の推移
 第7表 国防費支出の推移
 第8表 歳出の部門別支出状況
 第9表 主要市場別貿易額（中国を除く）

第1表 推定人口

(単位 100万人)

1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
13.89	14.27	14.66	15.05	15.45	15.85	16.26	16.66	17.07

(出所) UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, Feb. 1980.

第2表 推定国民総生産

	人 口 1,000人	国民総生産 100万米ドル	1人当り国 民総生産 米ドル	人口増加率 1970~77, %	1人当り国民総 生産実質増加率 1970~77, %	国内総生産 実質成長率 1970~77, %
1977	16,651	11,380	680	2.6	5.3	8.9
1978 ¹⁾	17,066	12,530	730	—	—	—

(注) 1) 暫定推計

(出所) The World Bank, 1979 *World Bank Atlas*, ただし国内総生産実質成長率のみは The World Bank, *World Development Report*, 1979. による。

第3表 経済計画期別の工業生産増加率

経 済 計 画 期	工業総生産額 年平均増加率 (%)	基準年度に対する倍数 (倍)		
		総 生 産 額	生産手段生産	消費財生産
戦後復旧3カ年計画 (1954~56年) 実績	41.7	2.8	4.1	2.1
5カ年計画 (1957~60年) "	36.6	3.5	3.6	3.3
7カ年計画 (1961~70年) "	12.8	3.3	3.7	2.8
6カ年計画 (1971~76年) "	16.3	2.5	2.6	2.4
第2次7カ年計画 (1978~84年) 目標	12.1	2.2	2.2	2.1

(注) 1977年は「調整の年」として除外されている。

(出所) 公式発表数字にもとづいて作成。

第4表 1978年の経済部門基本建設の主要実績

部 門	建 設 対 象	進 捗 状 況
工業部門全体	2,941件の建設工事	完 成
採 取 工 業	安州地区炭鉱, 茂山鉱山, 剣徳鉱山など	大々的に改造, 拡張
	端川マグネシア・クリンカー工場 110メートル回転炉	推 進
電 力 工 業	大同江発電所	推 進
金 属 工 業	金策製鉄所冷間圧延分工場	推 進
機 械 工 業	大安重機械工場	推 進
	牡丹峰時計工場	完 成
化 学 工 業	烽火化学工場第1段階工事	完 成
	青年化学連合企業所ポリエチレン工場, 同アニロン工場	推 進
軽 工 業	平城合成皮革工場	完 成
農 業 部 門	数多くの逆流・揚水工事, 水路工事 井戸, ため池, 管井	実 施 いたるところで設置
運 輸 部 門	吉州～恵山間 鉄道電化工事	完 成
	大同江～新成川間鉄道電化工事	完 成
	平壤～元山間 高速道路建設	完 成
	平壤～南浦間 高速道路建設	完 成
(都市建設部門)	平壤地下鉄 第3段階工事	完 成

(出所) 「1978年度国家予算執行に関する決算と1979年度国家予算について」(金敬連財政部長の最高人民会議第6期第3回会議における報告)

第5表 主要食糧作物の生産*

(単位 1,000トン)

	米	大 麦	とうもろこし	粟	こうりゃん	オート麦	穀類合計**	じゃがいも
1969～71	2,392	353	1,493	407	115	97	5,147	960
1976	4,150	350	1,780	427	117	115	7,329	1,300
1977	4,610	340	1,820	418	120	120	7,790	1,400
1978	4,500	350	1,850	430	120	125	7,780	1,450
1979	4,800	380	1,950	440	130	130	8,255	1,478

* 1976～79年はFAO推定。 ** その他の穀類を含む。

(出所) FAO, *Monthly Bulletin of Statistics*, Jun. 1979, Oct. 1979, Jan. 1980.

第6表 財政規模の推移

(単位 100万ウォン)

年 度	歳 入 増加率(%)	歳 出 増加率(%)	財政収支	地方予算増加率(%)
1971 (決算)	6,357.35 19.0	6,301.68 24.0	55.67	—
1972 (決算)	7,430.30 16.9	7,388.61 17.2	41.69	—
1973 (決算)	8,599.31 15.7	8,313.91 12.5	285.40	...
1974 (決算)	10,015.25 16.5	9,672.19 16.3	343.06	46.5
1975 (決算)	11,586.30 15.7	11,367.48 17.5	218.82	21
1976 (決算)	12,625.83 8.9	12,325.50 8.4	300.33	9.7
1977 (決算)	13,789.00 9.2	13,349.20 8.3	439.80	24.4
1978 (決算)	15,657.30 13.5	14,743.60 10.4	913.70	...
1979 (予算)	17,301.32 10.5	17,301.32 17.3	—	...
1979 (決算)	17,477.90 11.5	16,972.60 15.1	505.30	10.1
1980 (予算)	18,893.60 8.1	18,893.60 11.3	—	...

(出所) 各年度財政報告より作成。

第7表 国防費支出の推移

(単位 100万ウォン)

年 度	国防費*	歳出中の比率 (%)	前年比増加率 (%)	年 度	国防費*	歳出中の比率 (%)	前年比増加率 (%)
1971 (決算)	1,959.82	31.1	—	1976 (決算)	2,058.36	16.7	10.4
1972 (決算)	1,256.06	17	-35.9	1977 (決算)	2,095.82	15.7	1.8
1973 (決算)	1,280.34	15.4	1.9	1978 (決算)	2,344.23	15.9	11.9
1974 (決算)	1,557.22	16.1	21.6	1979 (決算)	2,562.86	15.1	9.3
1975 (決算)	1,864.27	16.4	19.7	1980 (予算)	2,739.57	14.5	6.9

* 公表された歳出中の比率より算出したもの。

(出所) 各年度財政報告より作成。

第8表 歳出の部門別支出状況 (対前年比増加率)

費 目	1978年		1979年 (予算)
	(予 算)	(決 算)	
歳 出 総 額	14.6%	10.4%	17.3%
人民経済支出	巨額の資金	10.6%	19%
基 本 建 設	生産的建設投資1.2倍	多くの資金	...
採 取 工 業	工業建設投資総額の34.2%	122%	1.4倍
電 力 工 業	多くの資金
機 械 工 業	1.3 倍	...	1.2倍
金 属 工 業	多くの資金
化 学 工 業	数億ウォンにのぼる巨額の資金	...	1.3倍
建 材 工 業	1.1倍
軽 工 業	1.2 倍
農 業	1.2 倍	1.3 倍	いっそう多くの資金
水 産 業	多くの資金	...	1.2倍
輸 送 事 業	さらに多くの資金	いっそうふやす	1.2倍
社会文化施策費	12.3%	7.3%	14.6%
教 育	15.0%	1.2倍	1.3倍
科学・文化芸術・体育	科学事業に大きな力	科学事業費をふやし、文化事業費は1.1倍	いっそうふやす
保 健	巨 額	7%	15%
人 民 生 活 向 上	住宅建設投資をはるかにふやす	都市農村建設に巨額の資金	住宅建設1.3倍
国防費支出	16.8%	11.9%	12.2%

(出所) 各年度財政報告より作成。

第9表 主要市場別貿易額 (中国等を除く)*

	輸 出				輸 入				貿 易 収 支			
	1970	1975	1977	1978	1970	1975	1977	1978	1970	1975	1977	1978
共 産 圏	188	298	285	372	298	388	332	370	-110	-90	-47	2
ソ 連	136	209	222	295	253	285	246	284	-117	-76	-24	11
東 欧	52	89	63	77	45	103	86	86	7	-14	-23	-9
ポ ー ラ ン ド	10	18	16	25	10	12	15	19	0	6	1	6
ル ー マ ニ ア	6	15	8	9	9	24	20	22	-3	-9	-12	-13
非 共 産 圏	109	334	351	477	61	567	384	474	48	-233	-33	3
日 本	31	59	61	98	26	199	139	203	5	-140	-78	-105
日本を除く先進工業13カ国	27	99	43	79	20	270	76	95	7	-171	-32	-16
西 ド イ ツ	11	47	20	48	8	46	26	36	3	1	-6	12
そ の 他	51	176	247	299	15	98	169	176	36	78	78	123
香 港	4	6	16	16	0	2	10	14	4	4	5	2
シンガポール	3	11	7	7	4	9	11	30	-1	2	-4	-24
インドネシア	—	91	17	45	—	—	—	—	—	91	17	45
サウジアラビア	1	8	156	171	—	—	—	—	1	8	156	171
ブ ラ ジ ル	—	—	—	—	—	24	40	44	—	-24	-40	-44
合 計	297	632	636	849	359	955	716	844	-62	-323	-80	5

* 相手国の貿易統計にもとづく推計であり、貿易統計が得られない中国、その他の諸国が脱落している。輸出はFOB、輸入はCIFにIMF、DOT方式で調整済み。

(出所) 共産圏(ソ連、東欧)はUN, Monthly Bulletin of Statistics, June 1979.

非共産圏はIMF, Direction of Trade, Annual 1970~76, 1972~78.

ただしルーマニアはIMF、DOTの数字を採用し、共産圏に含めた。